

NAGOYA

Industrial Promotion

Vision 2028

名古屋市

名古屋市

産業振興ビジョン

2028

イノベーションを実現する人材が育ち・集い、
進化し続ける都市

はじめに

名古屋圏は、自動車産業をはじめとする世界有数のものづくり産業が集積しており、名古屋市は、地域のものづくり産業を支える商業・サービス分野の中核的都市として発展を遂げてきました。

また、当地域の更なる発展のため、産学官が一体となり、世界に伍するグローバルなスタートアップ・エコシステムの形成を目指す取り組みを進めた結果、令和2(2020)年に愛知・名古屋及び浜松地域が国のスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定され、大きく関心を集めているところです。

今後も、愛知・名古屋2026アジア競技大会の開催や、リニア中央新幹線の開業等のビッグプロジェクトが控える一方で、少子高齢化に伴う人口構造の変化や国際的な競争激化、百年に一度と言われる産業構造の変化、環境問題への対応など、地域経済が抱える課題は誠に大きなものがあります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、各国経済にも大きな影響をもたらしています。新型コロナウイルス感染症は、これまで進んでこなかった我が国のデジタル化を急速に進め、テレワークといった新たな働き方の普及やそれらに伴う消費行動の変化など、様々な社会環境の変化をもたらしました。

このような不確実性が高まる中、当地域の企業が強い競争優位性を保ち、事業継続と雇用機会を守り、市民にとっても生活のしやすい豊かな地域であり続けるためには、従来の産業の垣根を越えた様々な産業分野におけるイノベーションの創出が不可欠です。加えて、地域経済を支える中小企業が柔軟かつ機動的に挑戦できるよう支援を行うとともに、企業の事業活動を支える多様な人材の活躍を支援していくことが重要であると認識しています。

こうした考えの下、中小企業者をはじめ産学官等が連携・協働し、スタートアップの育成を含めたイノベーションの創出促進を図るほか、大規模自然災害等による経営環境の変化に柔軟に対応できる意欲ある中小企業の支援、競争力の源泉である産業人材の確保・育成の支援をプロジェクトの柱として掲げました。

本ビジョンの目標である「イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市」の実現を目指し、これら三つのプロジェクトを計画的かつ効果的に推進していくことで、本市産業の競争力の強化、ひいては当地域の持続的発展を図りたいと考えていますので、皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

本ビジョンの策定にあたり多大なご協力をいただきました名古屋市次期産業振興計画検討委員の皆様をはじめ、ヒアリング調査にご協力いただいた企業等の皆様、貴重なご意見をいただきました皆様に心からお礼申し上げます。

令和4年3月

名古屋市長 河村 たかし

目 次

序 名古屋市産業振興ビジョン2028策定の概要	1
1. ビジョン策定の趣旨	1
2. ビジョンの位置づけ	1
3. 計画期間	1
4. 名古屋市産業振興ビジョン2020の進捗評価	1
I 本市経済・産業の動向	3
1. 本市経済の動向	3
2. 本市の企業活動の動向	4
3. 本市の産業活動の動向	7
4. 本市の雇用・労働の動向	14
5. 本市中小企業の状況	17
6. 本市の産業を取り巻く状況と課題	19
7. 市内中小企業アンケート	21
8. 新型コロナウイルス感染症による社会経済活動等への影響	25
9. 新型コロナウイルス感染症がもたらす環境の変化とポストコロナ社会への胎動 ..	30
II 本市が目指す姿	31
1. 目指すまちの姿	31
2. 本市の産業振興の基本的な考え方	32
III 施策の方向性と具体的な取り組み	33
【プロジェクト1】「スタートアップ・エコシステム」によるイノベーションの創出促進	35
1. イノベーション人材の育成	37
2. イノベーションを起こす環境の整備	37
3. 社会実証・オープンイノベーションの促進	38
4. グローバル化支援	39

【プロジェクト2】レジリエンスを備え挑戦を続ける中小企業の支援	40
1. 挑戦する企業の競争力強化の支援	41
2. 創業や事業承継の支援	43
3. 経営基盤の安定化支援	44
【プロジェクト3】人材への投資と活躍できる環境の整備	45
1. 産業人材の確保	46
2. 産業人材の育成	47
IV 国・愛知県等との協働	48
V 推進体制	48
VI 進捗管理	48
資料	49
用語解説.....	49
名古屋市産業振興ビジョン2028策定の経緯	52

序

名古屋市産業振興ビジョン 2028
策定の概要

01 | ビジョン策定の趣旨

世界有数のものづくり中枢圏域である名古屋圏の中心都市として、地域経済の持続的発展のため、本市では、平成28(2016)年度から令和2(2020)年度を計画期間とする「名古屋市産業振興ビジョン2020」を策定し、産業振興施策及び就労支援施策を実施してきました。

名古屋圏の経済は、令和8(2026)年の第20回アジア競技大会の開催や、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅前を中心とした大規模再開発が進む中、輸出や設備投資の増加などにより拡大基調にある一方、米中対立の激化などによる海外経済の不確実性やデジタル化の加速、人手不足などの課題もあり、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、世界経済の戦後最悪の落ち込みを記録した新型コロナウイルス感染症の

拡大により、その経営環境は一層厳しい状況となっています。このような不確実性が高まる時代背景のもと、地域経済の持続的発展を促していくためには、イノベーションを継続的に創出していく基盤をつくるとともに、本市事業所のほとんどを占める中小企業が、地域経済を支える原動力として、事業環境の変化にしなやかに対応し、新たなビジネス領域などに挑戦できるよう支援をしていくことが重要となります。

本ビジョンは、本市産業の成長・発展により目指すまちの姿を明らかにするとともに、企業・市民・行政・関係機関がその目標を共有し連携することで、当地域の産業の持続的発展を図っていくため、本市の産業振興施策及び就労支援施策の基本方針と施策の方向性を示すものです。

02 | ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、本市のまちづくりの指針である「名古屋市長官舎計画2023」のもとでの産業振興施策と就労支援施策に関する個別計画として位置づけるものです。さらに、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「名古屋市長官舎計画2023」(令和元年度改訂)をはじめ市政の各分野における計画(名古屋市長官舎計画、名古屋市長官舎計画マスタープラン2030、名古屋市長官舎計画SDGs未来都市計画等)や

「あいち経済労働ビジョン2021-2025」との整合性を図りつつ策定しました。

また、名古屋市長官舎計画基本条例(平成25年4月施行)の基本理念を踏まえ、挑戦する企業の支援や小規模事業者への配慮など総合的かつ効果的な施策を掲げています。

03 | 計画期間

本ビジョンは、概ね10年先の本市の将来を見据え、令和4(2022)年度から令和10(2028)年度までの7年間を計画期間とします。なお、計画期間の中間期を目途に、策定時

以降の社会情勢等の変化に合わせ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

04 | 名古屋市産業振興ビジョン2020の進捗評価

「名古屋市産業振興ビジョン2020」(平成28年3月策定)で掲げた各種施策の成果を測るために設定した目標値の達成状況は次の表のとおりです。目標指標の「立地または創業した事業所数」及び「新規雇用者数」のいずれも目

標値を上回る実績となっています。

同ビジョンで進めた施策の成果と計画期間中に経済情勢の変化により新たに生じた課題を振り返り、本ビジョンの策定に反映していきます。

産業振興ビジョン2020の数値目標の達成状況

目標指標	目標値	実績値
立地または創業した事業所数	1,100件	1,190件
新規雇用者数	44,000人	48,189人

○成果 ◆課題

プロジェクト	主な成果と課題
重点産業の振興・産業交流の促進	
成長産業の振興	○愛知県と協調して航空宇宙産業における販路拡大支援を行うとともに、本市独自の設備投資助成を行った。 ○研究開発拠点「なごやサイエンスパーク」において、医療・福祉・健康産業分野の研究開発型企業を誘致し、同拠点内の公的研究機関等との連携を図ることで、医療福祉機器等の開発を促進した。 ○企業の交流・共創を促す拠点「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」やスタートアップの育成拠点「なごのキャンパス」を民間連携により設置した。 ◆当地域の強みであるものづくり産業をはじめ、様々な産業分野において構造変化が起こり、激化する国際競争への対応が必要となっている。また、情報や環境技術の急速な発展に伴い、産業の垣根がなくなることにより生まれるビジネスチャンスに取り組む事業者を育成し、多様な産業構造の構築に向けたスタートアップ・エコシステムの形成を進めていくことが求められる。
価値づくりの促進	
交流の場づくり	
中小企業の支援	
地域産業の担い手支援	○専門家派遣による経営相談や設備投資に対する融資・助成など、市内中小企業による各種支援制度の積極的な利活用が図られた。 ○中小企業イノベーション創出支援事業など、中小企業の新たな取り組みを後押しするとともに、国内外市場の販路開拓・拡大に向けたマッチングを支援した。 ○創業時等に必要な経費の助成や「名古屋ビジネスインキュベータ」等のインキュベート施設に入居する企業に対し賃借料の助成等を行った。 ◆コロナ禍の影響を受けた中小企業の経営基盤の安定化とともに、ポストコロナ社会を見据えた新事業進出・事業転換を促進することが求められている。
挑戦する意欲の推進	
新たな価値を生み出す創業・起業支援	
就労支援・産業人材の育成	
地域の活性化につながる就労支援等	○「なごやジョブサポートセンター」において、求職者へのカウンセリング等により、効果的なマッチングを実施した。また、同センター内に人材確保相談窓口（なごや人材サポートデスク）を開設したほか、女性や外国人等の雇用・活躍を支援した。 ○ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度等による事業者支援や市民・企業への啓発事業等により、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進した。 ○イノベーション人材を育成するプログラム「NAGOYA BOOST10000」や小中学生の起業家教育事業の実施により、産業人材の育成に努めた。 ◆働き方が大幅に変化している中で、多様な人材の活用と多様で柔軟な働き方を選択できる環境を整えることが求められる。
次世代を担う産業人材の育成・確保	

本市経済・産業の動向

本市は、わが国経済を牽引する、世界有数のものづくり産業が集積する東海三県の中心都市として発展を続けてきました。本章では、計画策定の背景として、本市及び東海三県の経済や産業の動向について把握するとともに、課題について整理します。

01 | 本市経済の動向

(1) 市内総生産額(名目)の推移

本市の市内総生産額(名目)は、平成21(2009)年のリーマンショックに端を発した世界的景気後退の影響を受け

て、急激に減少しましたが、その後、回復基調となり、平成30(2018)年度は約13.6兆円となっています。

図表 I.1 市内総生産額(名目)の推移

(単位:兆円)

年度	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009	平成22 2010	平成23 2011	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015	平成28 2016	平成29 2017	平成30 2018
名古屋市	13.5	13.5	12.8	12.0	12.3	12.6	12.6	12.8	12.9	13.2	13.2	13.4	13.6
指数	100.0	100.2	94.6	89.0	90.9	93.4	93.1	95.0	95.6	97.9	97.6	99.6	100.6
愛知県	39.4	40.4	35.9	34.3	33.8	35.0	36.6	37.8	38.4	39.6	39.4	40.3	40.9
指数	100.0	102.5	91.2	87.0	85.8	88.7	92.9	95.8	97.5	100.4	99.9	102.2	103.9
東海3県	55.7	56.9	51.3	49.0	48.7	49.6	51.5	52.8	53.4	55.0	55.1	56.3	57.3
指数	100.0	102.1	92.2	87.9	87.5	89.1	92.4	94.8	95.9	98.6	98.9	101.0	102.8
全国	547.7	552.4	529.6	505.7	511.3	515.7	513.0	522.5	528.3	545.2	549.1	560.1	565.6
指数	100.0	100.9	96.7	92.3	93.4	94.2	93.7	95.4	96.5	99.5	100.3	102.3	103.3

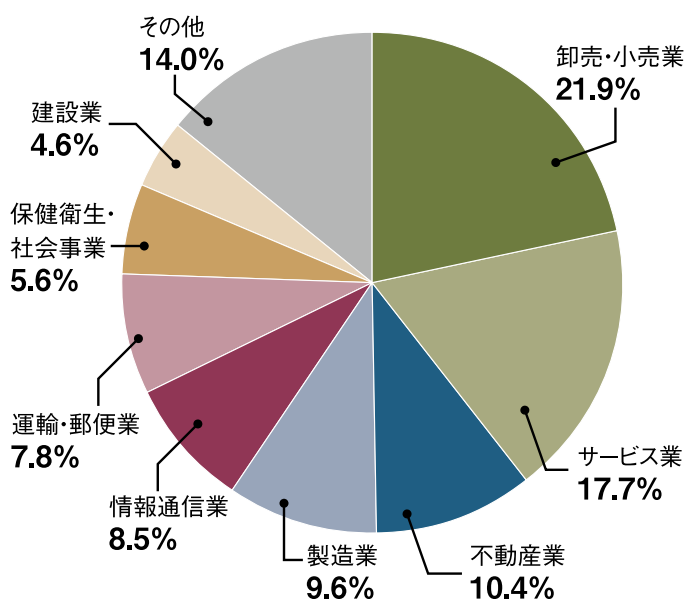
出所:内閣府「県民経済計算(平成18年度-平成30年度)」

(2) 経済活動別市内総生産額(名目)

産業別に平成30(2018)年度の市内総生産額(名目)をみると、「卸売・小売業」が21.9%、「サービス業」が17.7%であり、合わせて39.6%を占めています。

図表 I.2
経済活動別市内総生産額(名目)の割合(平成30(2018)年度)

出所:名古屋市「平成30年度名古屋の市民経済計算」



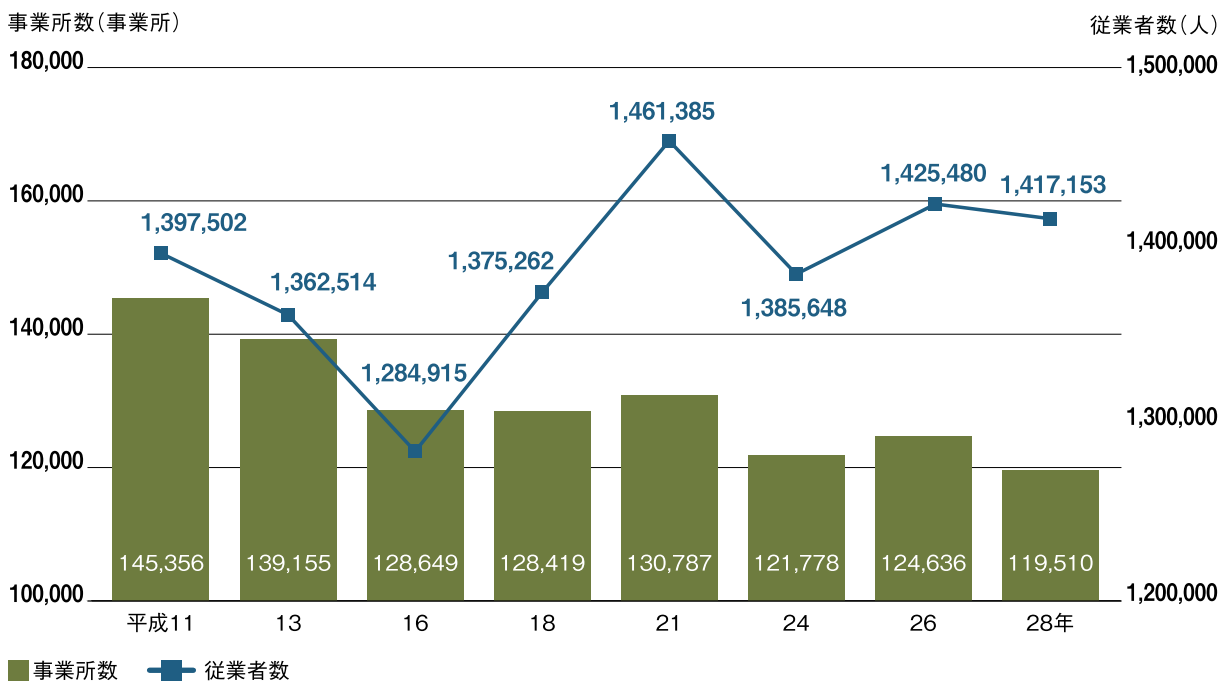
02 | 本市の企業活動の動向

(1) 事業所数・従業者数の推移

本市の民営事業所数及び従業者数は、平成21(2009)年以降、調査方法が異なるため、単純比較はできないものの、事業所数、従業者数とも減少傾向が続いています。事業所数は平成28(2016)年には119,510と平成

21(2009)年に比べて、8.6%減となっています。従業者数は平成28(2016)年に1,417,153人であり、平成21(2009)年に比べて3.0%減となりますが、事業所数に比べて減少率は低くなっています。

図表 1.3 市内事業所数・従業者数の推移(民営)



出所:総務省「事業所・企業統計調査」(平成11年～平成18年)、経済産業省「経済センサス」(平成21年～平成28年)
 ※「令和元年経済センサス-基礎調査(甲調査)」では、調査方法が変更されたこともあり、本市の民営事業所数は、148,630となり、平成28(2016)年に比べて、24.4%増となっています。

(2) 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模別に市内事業所数の推移をみると減少傾向にあります。平成28(2016)年の市内総計は、119,510で、平成21(2009)年から8.6%減となっています。

従業者規模別でみると、4人以下の小規模事業所で大きく減少し、平成28(2016)年で62,947、平成21(2009)年から13.6%減となっています。また、従業者100人以上の中堅・大規模事業所についても、減少率が大きく、平成21(2009)年より100～299人で5.1%減、300人以上で6.9%減となっています。

図表 1.4 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	平成21年 2009年	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	増加率(%) 平成21⇒28年
4人以下	72,844	66,618	67,467	62,947	▲ 13.6
5～9人	27,616	26,031	26,749	25,954	▲ 6.0
10～19人	16,118	15,588	16,328	16,334	1.3
20～29人	5,742	5,553	5,796	5,901	2.8
30～49人	4,175	4,004	4,174	4,201	0.6
50～99人	2,601	2,410	2,562	2,574	▲ 1.0
100～299人	1,360	1,262	1,269	1,291	▲ 5.1
300人以上	331	312	291	308	▲ 6.9
総 計	130,787	121,778	124,636	119,510	▲ 8.6

出所:経済産業省「経済センサス」(平成21年～平成28年)

(3) 産業別事業所数の内訳

市内事業所の産業別割合をみると、第3次産業が84.6%と高く、東京23区や大阪市と同様の傾向となっています。

愛知県における割合をみると、38.6%の事業所が本市

に立地しています。産業別にみると、第3次産業の事業所の41.1%が本市に立地し、特に情報通信業の集積が高く、69.3%が本市に立地しています。

図表 1.5 産業別事業所数の内訳

	名古屋市			愛知県		東京 23 区		大阪市	
		地域に 占める割合	愛知県に 占める割合		地域に 占める割合		地域に 占める割合		地域に 占める割合
第1次産業（農林漁業）	50	0.0%	5.7%	882	0.3%	230	0.0%	51	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	64	0.0%	65	0.0%	5	0.0%
建設業	8,377	7.0%	30.8%	27,178	8.8%	28,077	5.7%	8,829	4.9%
製造業	10,022	8.4%	28.0%	35,817	11.6%	36,560	7.4%	16,574	9.2%
第2次産業（合計）	18,399	15.4%	29.2%	62,995	20.3%	64,637	13.1%	25,403	14.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	61	0.1%	25.5%	239	0.1%	315	0.1%	78	0.0%
情報通信業	2,357	2.0%	69.3%	3,400	1.1%	19,922	4.0%	4,688	2.6%
運輸業、郵便業	2,282	1.9%	30.9%	7,374	2.4%	12,829	2.6%	4,151	2.3%
卸売業、小売業	31,543	26.4%	40.9%	77,110	24.9%	120,853	24.5%	49,355	27.5%
金融業、保険業	2,204	1.8%	46.1%	4,781	1.5%	8,912	1.8%	2,973	1.7%
不動産業、物品賃貸業	7,867	6.6%	43.3%	18,160	5.9%	45,015	9.1%	15,228	8.5%
学術研究、専門・技術サービス業	6,992	5.9%	51.0%	13,714	4.4%	35,299	7.1%	12,103	6.8%
宿泊業、飲食サービス業	17,564	14.7%	43.5%	40,412	13.0%	71,277	14.4%	26,607	14.8%
生活関連サービス業、娯楽業	9,505	8.0%	36.8%	25,852	8.3%	34,762	7.0%	11,163	6.2%
教育、学習支援業	4,066	3.4%	34.8%	11,681	3.8%	12,767	2.6%	3,705	2.1%
医療、福祉	8,960	7.5%	39.4%	22,765	7.3%	35,165	7.1%	12,805	7.1%
複合サービス事業	369	0.3%	26.9%	1,371	0.4%	1,179	0.2%	438	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）	7,291	6.1%	38.2%	19,067	6.2%	31,110	6.3%	10,499	5.9%
第3次産業（合計）	101,061	84.6%	41.1%	245,926	79.4%	429,405	86.9%	153,793	85.8%
総 計	119,510	100.0%	38.6%	309,803	100.0%	494,272	100.0%	179,247	100.0%

出所：経済産業省「経済センサス」（平成28年）

(4) 産業別従業者数の内訳

市内従業者数の産業別割合をみると、第3次産業が83.8%と高くなっていますが、東京23区に比べてやや低くなっています。

愛知県における割合をみると、製造業において、事業所数は愛知県の28.0%を占めているのに対し、従業員数は15.3%と約半分の割合となっており、労働集約的な事業所

の集積は少ない状況にあります。一方、第3次産業において、愛知県における事業所数の占める割合よりも、従業員数の占める割合の方が、いずれの業種においても高い傾向となっており、比較的従業員規模の大きな事業所が集積している状況にあります。

図表 1.6 産業別従業者数の内訳

	名古屋市			愛知県		東京 23 区		大阪市	
		地域に 占める割合	愛知県に 占める割合		地域に 占める割合		地域に 占める割合		地域に 占める割合
第1次産業（農林漁業）	385	0.0%	4.2%	9,118	0.2%	1,827	0.0%	452	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	481	0.0%	1,689	0.0%	32	0.0%
建設業	90,349	6.4%	41.7%	216,916	5.8%	379,838	5.0%	115,531	5.2%
製造業	138,300	9.8%	15.3%	904,736	24.1%	440,047	5.8%	199,334	9.0%
第2次産業（合計）	228,649	16.1%	20.4%	1,121,652	29.9%	819,885	10.9%	314,865	14.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	7,584	0.5%	56.2%	13,487	0.4%	18,854	0.2%	8,458	0.4%
情報通信業	61,778	4.4%	79.0%	78,194	2.1%	810,679	10.7%	126,711	5.7%
運輸業、郵便業	71,719	5.1%	34.0%	210,780	5.6%	371,448	4.9%	104,350	4.7%
卸売業、小売業	330,748	23.3%	44.9%	737,389	19.7%	1,690,141	22.4%	545,635	24.7%
金融業、保険業	44,780	3.2%	56.2%	79,733	2.1%	376,068	5.0%	85,924	3.9%
不動産業、物品賃貸業	42,133	3.0%	52.6%	80,032	2.1%	306,651	4.1%	84,888	3.8%
学術研究、専門・技術サービス業	59,946	4.2%	52.4%	114,408	3.1%	432,835	5.7%	101,106	4.6%
宿泊業、飲食サービス業	150,765	10.6%	44.2%	340,741	9.1%	700,884	9.3%	217,507	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業	59,510	4.2%	40.8%	145,996	3.9%	260,498	3.5%	78,985	3.6%
教育、学習支援業	53,720	3.8%	47.7%	112,628	3.0%	262,657	3.5%	47,107	2.1%
医療、福祉	140,467	9.9%	38.4%	365,603	9.8%	557,266	7.4%	201,828	9.1%
複合サービス事業	5,914	0.4%	26.6%	22,201	0.6%	22,711	0.3%	7,564	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	159,055	11.2%	50.1%	317,461	8.5%	916,271	12.1%	284,000	12.9%
第3次産業（合計）	1,188,119	83.8%	45.4%	2,618,653	69.8%	6,726,963	89.1%	1,894,063	85.7%
総 計	1,417,153	100.0%	37.8%	3,749,423	100.0%	7,548,675	100.0%	2,209,380	100.0%

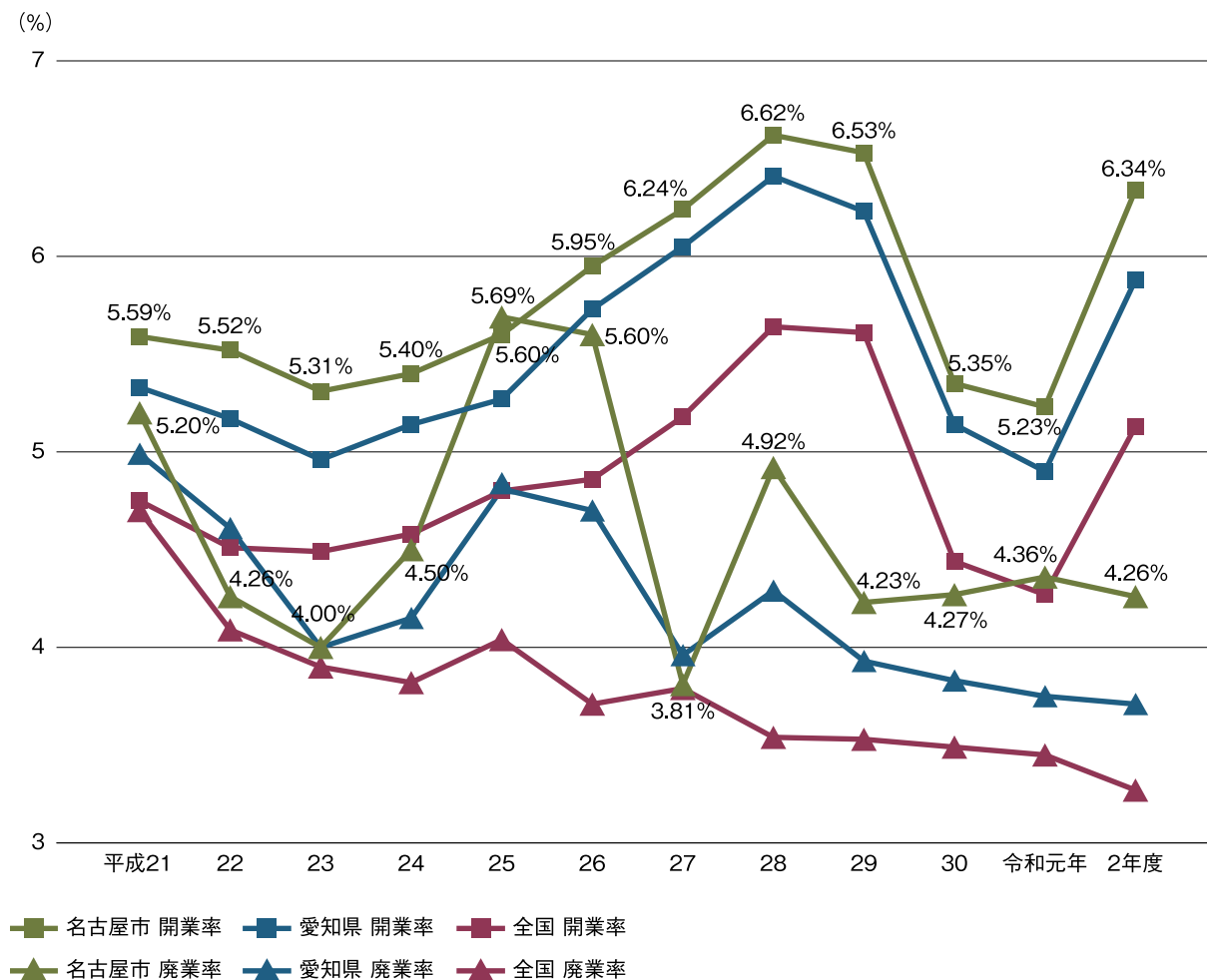
出所：経済産業省「経済センサス」（平成28年）

(5) 開業率・廃業率

市内事業所の開業率及び廃業率をみると、平成25(2013)年度を除き、開業率が廃業率を上回る状況となっています。

また、本市の開業率及び廃業率は、いずれも全国、愛知県より高く、産業の新陳代謝が活発であるといえます。

図表 1.7 市内事業所の開業率・廃業率の推移



出所:厚生労働省「雇用保険事業年報」、愛知労働局「愛知労働局年報」

03 | 本市の産業活動の動向

(1) 卸売業

本市の卸売業についてみると、平成28(2016)年で事業所数10,289、従業者数132,649人、年間商品販売額238,838億円となっており、いずれも平成24(2012)年より増加しています。

従業者規模別の事業所数の推移をみると、4人以下の小規模な事業所で減少となっています。一方、特に50～99人規模の事業所は、平成24(2012)年より21.4%増と大きく増加しています。

産業中分類別の「卸売業」の年間商品販売額の内訳をみると、「機械器具卸売業」が81,113億円と最も高く、全体の34.0%を占め、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が75,166億円で31.5%を占めており、この2業種で全体の65.5%を占めています。

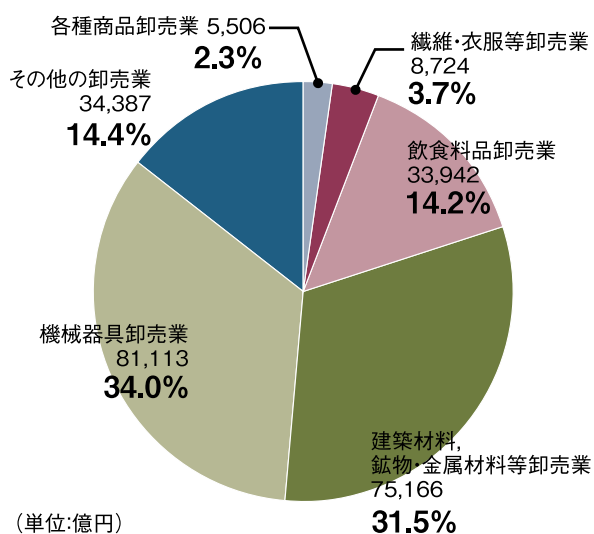
また、年間販売額の愛知県における割合をみると、平成24(2012)年から平成28(2016)年にかけて70%超となっていますが、その割合は減少傾向にあります。

図表 1.8 本市の卸売業の推移

出所：総務省・経済産業省「経済センサス 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」（平成24年、平成28年）、経済産業省「商業統計」（平成26年）

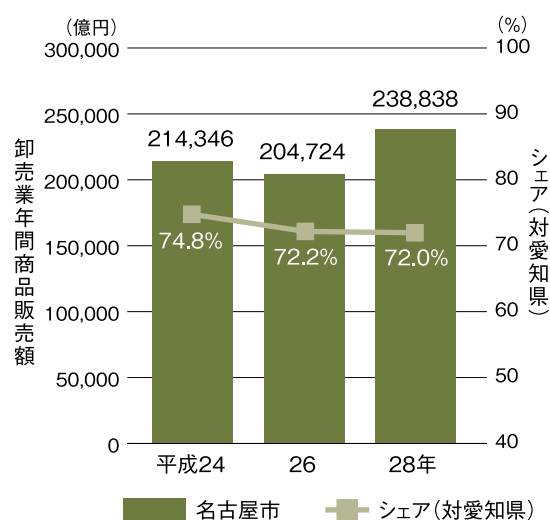
		平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	増加率(%) 平成24→28年
事業所数	総数	10,074	9,490	10,289	2.1
	従業者規模別				
	2人以下	2,242	1,992	2,088	▲ 6.9
	3～4人	2,162	2,036	2,145	▲ 0.8
	5～9人	2,663	2,522	2,752	3.3
	10～19人	1,664	1,631	1,788	7.5
	20～29人	576	555	624	8.3
	30～49人	408	414	473	15.9
	50～99人	238	232	289	21.4
	100人以上	121	108	130	7.4
従業者数(人)		122,595	119,087	132,649	8.2
年間商品販売額(億円)		214,346	204,724	238,838	11.4

図表 1.9 産業中分類別年間商品販売額(卸売業)の割合(平成28(2016年))



出所：総務省・経済産業省「経済センサス 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」

図表 1.10 年間商品販売額(卸売業)及び愛知県シェアの推移



出所：総務省・経済産業省「経済センサス 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」（平成24年、平成28年）、経済産業省「商業統計」（平成26年）

(2) 小売業

本市の小売業についてみると、平成28(2016)年で事業所数13,855、従業者数127,481人、年間商品販売額34,756億円、売場面積2,755,296㎡となっており、いずれも平成24(2012)年より増加しています。特に、年間商品販売額の増加率が28.6%と高く、売場面積あたりの年間商品販売額を表す売場効率も平成24(2012)年から平成28(2016)年にかけて増加し、平成28(2016)年には1.26百万円/㎡となっています。

従業者規模別の事業所数の推移をみると、4人以下の小規模な事業所、特に2人以下の事業所での減少が大きくなっています。一方、5～49人規模の中小事業所は平成24

(2012)年より大きく増加し、20～49人の中規模の事業所の増加率はそれぞれ30%超となっています。

産業中分類別の小売業の年間商品販売額の内訳をみると、自動車小売業などの「機械器具小売業」が8,831億円と最も高く、全体の25.4%を占め、医薬品・化粧品小売業などの「その他の小売業」が8,268億円で23.8%を占めており、この2業種で全体の約半数を占めています。

売場効率の推移を全国、愛知県と比較すると、本市の売場効率は全国、愛知県の約1.2倍で推移しています。また、年間販売額の愛知県における割合をみると、約40%であり、その割合はやや増加傾向にあります。

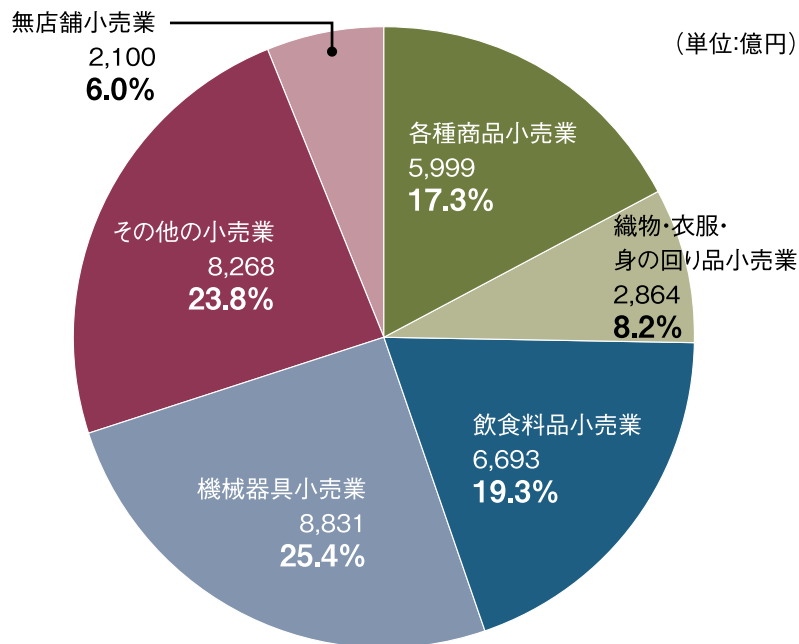
図表 I.11 本市の小売業の推移

		平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	増加率(%) 平成24⇒28年
事業所数	総数	13,335	13,287	13,855	3.9
	2人以下	5,497	4,699	4,685	▲ 14.8
	3～4人	2,793	2,808	2,744	▲ 1.8
	5～9人	2,378	2,753	2,989	25.7
	10～19人	1,571	1,890	2,041	29.9
	20～29人	521	546	693	33.0
	30～49人	276	314	386	39.9
	50～99人	211	203	224	6.2
	100人以上	88	74	93	5.7
	従業者数(人)	111,840	114,490	127,481	14.0
年間商品販売額(億円)		27,022	29,565	34,756	28.6
売場面積(㎡)		2,497,074	2,446,228	2,755,296	10.3
売場効率(百万円/㎡)		1.08	1.21	1.26	16.6

出所：総務省・経済産業省「経済センサス 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(平成24年、平成28年)、
経済産業省「商業統計」(平成26年)

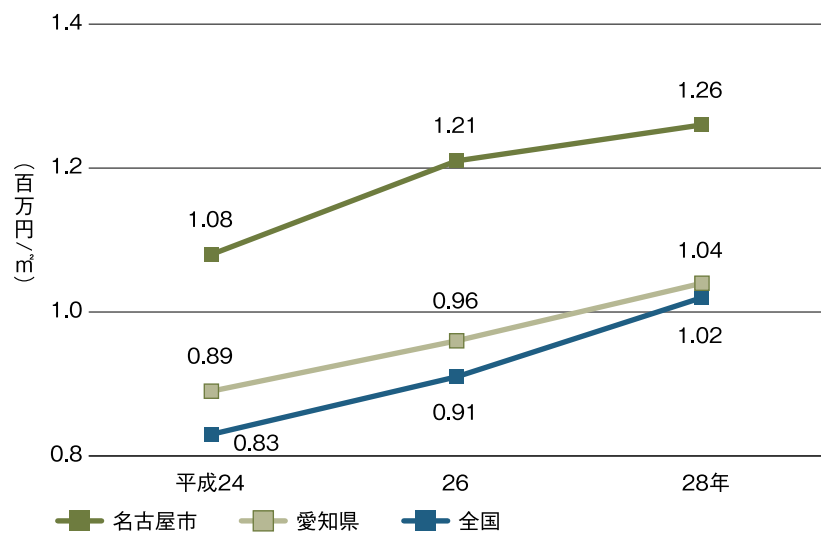
図表 I.12
産業中分類別年間商品
販売額(小売業)の割合
(平成28(2016)年)

出所:総務省・経済産業省「経済センサス 産
業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」



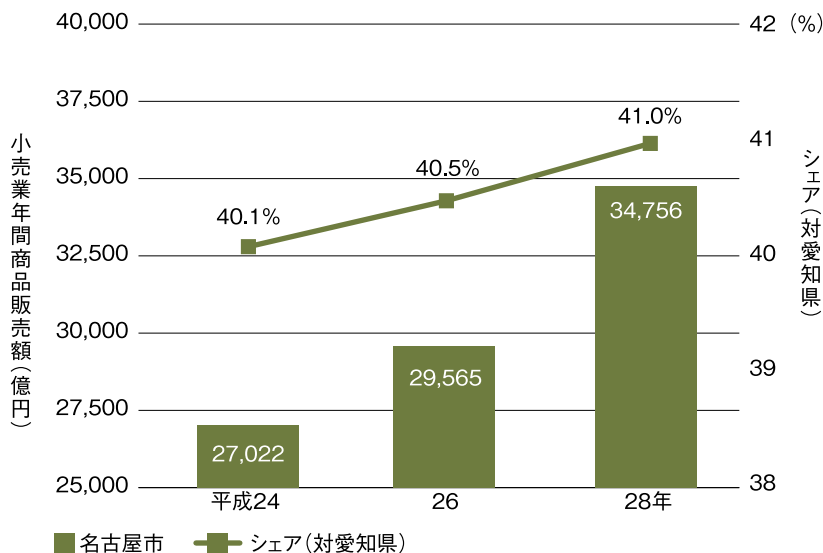
図表 I.13
売場効率(小売業)の
推移

出所:総務省・経済産業省「経済センサス 産
業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」
(2012年、2016年)、
経済産業省「商業統計」(2014年)



図表 I.14
年間商品販売額(小売業)
及び愛知県シェアの推移

出所:総務省・経済産業省「経済センサス 産
業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」
(平成24年、平成28年)、経済産業省「商
業統計」(平成26年)



(3) サービス業

本市のサービス業についてみると、平成28(2016)年で事業所数54,747、従業者数629,377人となっており、いずれも平成24(2012)年より増加しています。

事業所数は、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が最も多く、平成28(2016)年で全体の31.3%を占めています。次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」(17.4%)、「医療、福祉」(16.4%)となっています。

一方、従業者数は、「サービス業(他に分類されないもの)」が全体の25.3%と最も多く、次いで「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」(22.5%)、「医療、福祉」(22.3%)と

なっています。平成24(2012)年から平成28(2016)年で「医療、福祉」の増加率が大きく、事業所数で21.6%、従業者数で22.7%の増加となっています。その他、「教育、学習支援業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」において、事業所数・従業者数のいずれも増加しています。

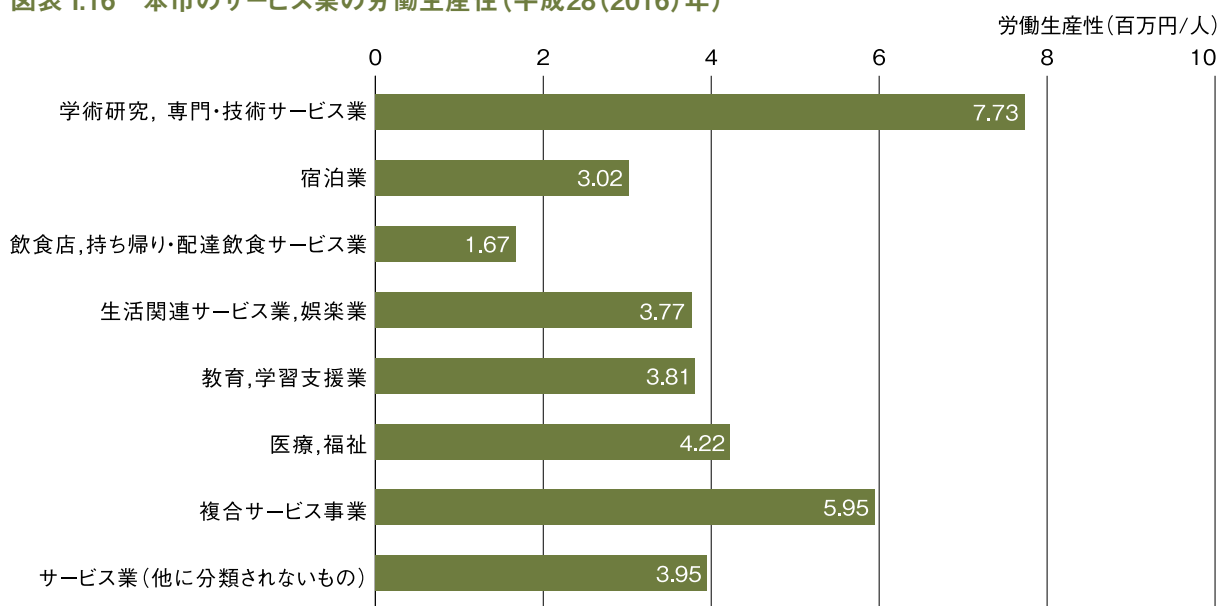
労働生産性は、「学術研究、専門・技術サービス業」が7.73百万円／人と最も高くなっています。一方、事業所、従業者が集積する「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」は1.67百万円／人と最も低くなっています。

図表 I.15 本市のサービス業の推移

	事業所数			従業者数		
	平成24年 2012年	平成28年 2016年	増加率 (%)	平成24年 2012年	平成28年 2016年	増加率 (%)
学術研究、専門・技術サービス業	6,781(12.7)	6,992(12.8)	3.1	51,770(8.8)	59,946(9.5)	15.8
宿泊業	443(0.8)	422(0.8)	▲ 4.7	10,235(1.7)	9,052(1.4)	▲ 11.6
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	17,754(33.2)	17,142(31.3)	▲ 3.4	140,884(24.0)	141,713(22.5)	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	9,433(17.6)	9,505(17.4)	0.8	63,470(10.8)	59,510(9.5)	▲ 6.2
教育、学習支援業	3,853(7.2)	4,066(7.4)	5.5	51,931(8.9)	53,720(8.5)	3.4
医療、福祉	7,368(13.8)	8,960(16.4)	21.6	114,461(19.5)	140,467(22.3)	22.7
複合サービス事業	391(0.7)	369(0.7)	▲ 5.6	4,077(0.7)	5,914(0.9)	45.1
サービス業(他に分類されないもの)	7,526(14.1)	7,291(13.3)	▲ 3.1	149,746(25.5)	159,055(25.3)	6.2
サービス業計	53,549	54,747	2.2	586,574	629,337	7.3

※()内は構成比 出所:総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 I.16 本市のサービス業の労働生産性(平成28(2016)年)



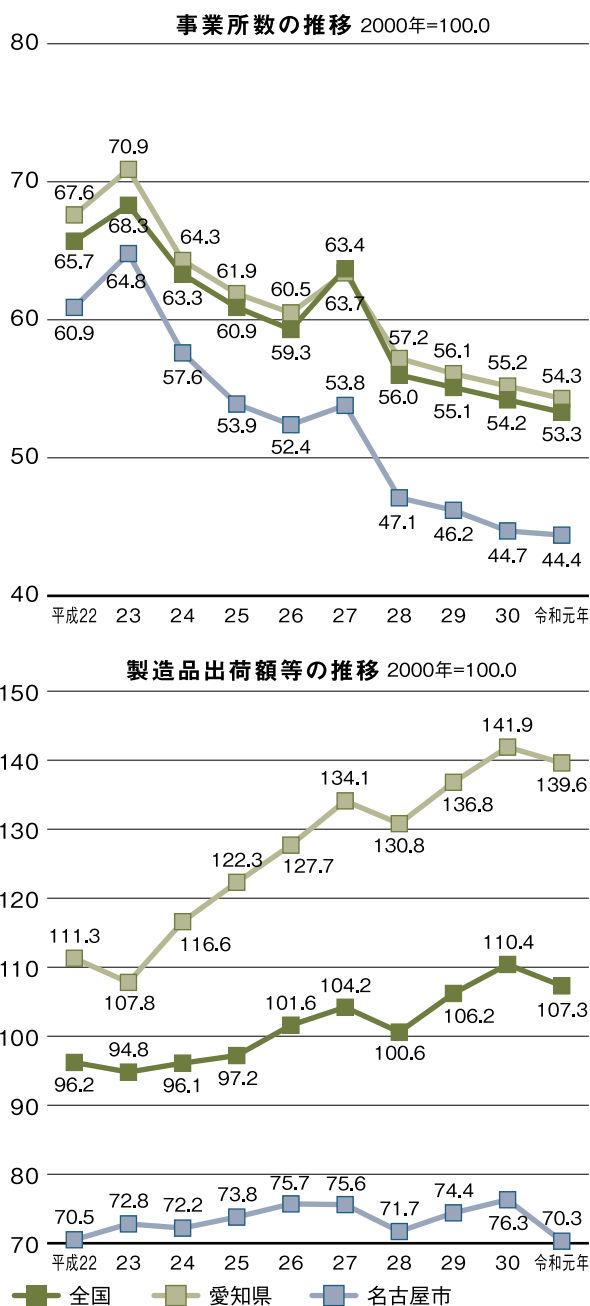
※労働生産性=付加価値額÷従業員数 出所:総務省・経済産業省「経済センサス」

(4) 製造業

本市の製造業の動向について、平成12(2000)年を100とした指数でみると、事業所数の推移は全国、愛知県と同様に減少傾向となっていますが、減少率は全国、愛知県よりも大きくなっています。

また、従業員数をみると、全国、愛知県は増加傾向にあるのに対して、本市は減少傾向にあります。

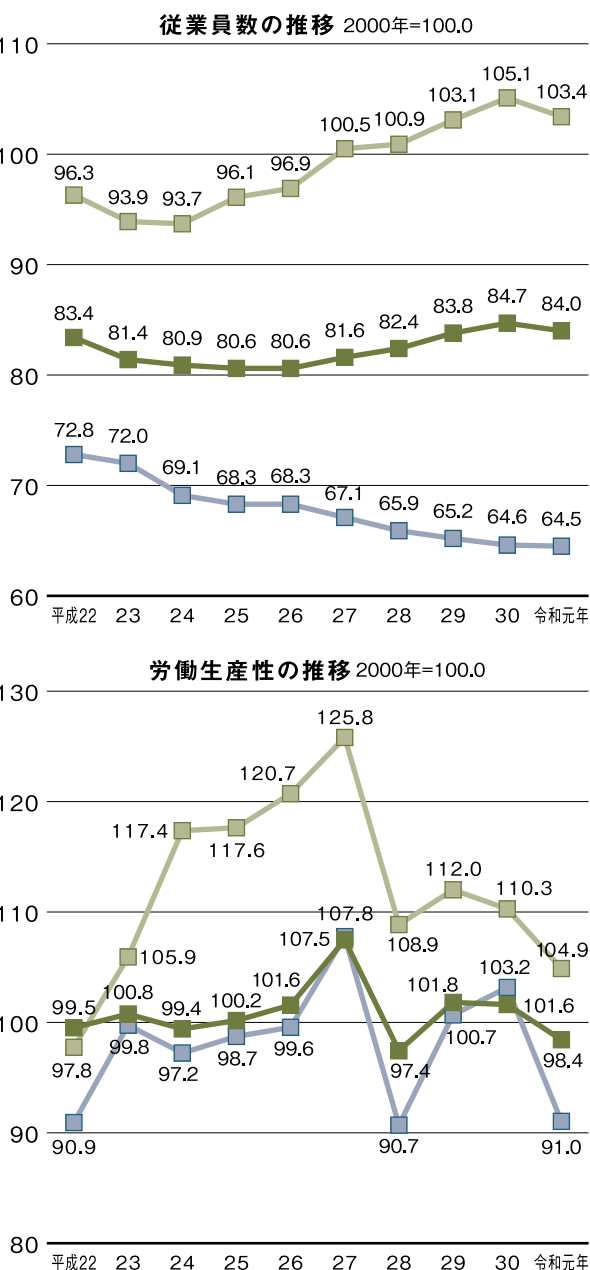
図表 I.17 製造業の推移(平成12(2000)年=100)



本市と愛知県の製造業の産業構造についてみると、愛知県は「輸送用機械器具製造業」のシェアが高く、特に製造品出荷額等では全体の55.6%、付加価値額では全体の47.2%を占めています。

製造品出荷額等は、全国、愛知県、本市とも増加傾向にあります。本市の増加率は全国、愛知県よりも小さくなっています。

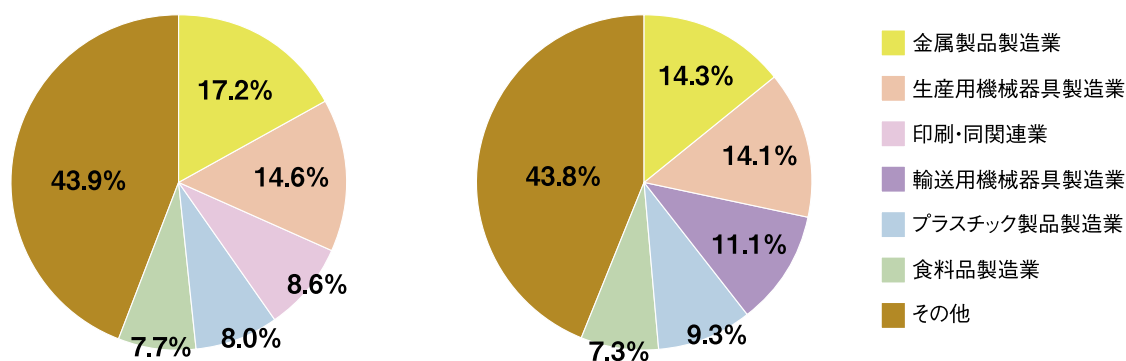
労働生産性は、令和元(2019)年において、全国、愛知県よりも低い状況にあります。



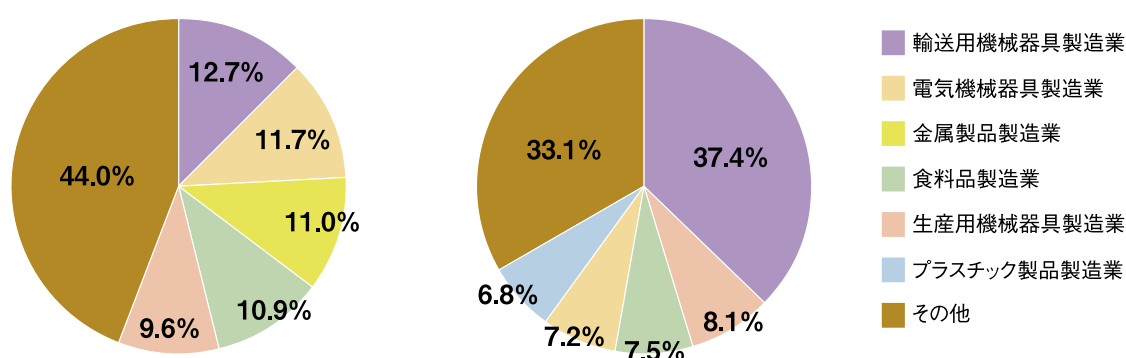
一方、本市の「輸送用機械器具製造業」についてみると、製造品出荷額等では「電気機械器具製造業」(14.0%)に次ぐ12.7%となっており、愛知県に比べてシェアが低く、愛知県と異なる産業構造となっています。

図表 I.18 製造業（産業中分類）構成比の比較（令和元（2019）年）

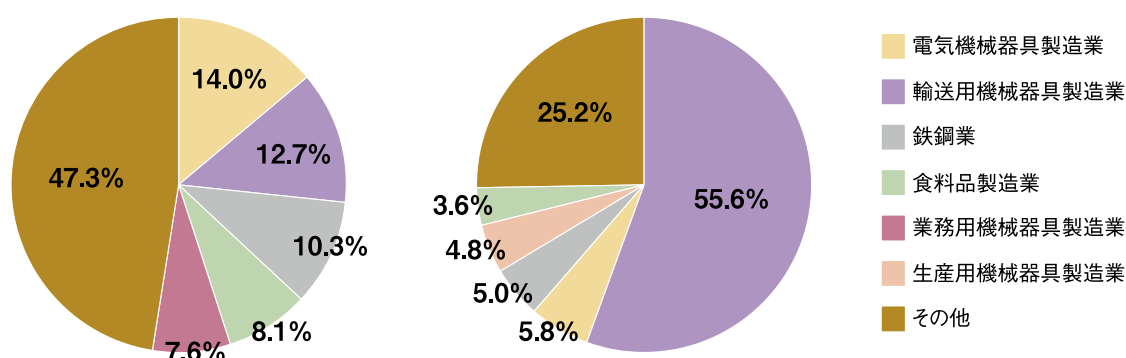
○事業所数 [左：名古屋市、右：愛知県]



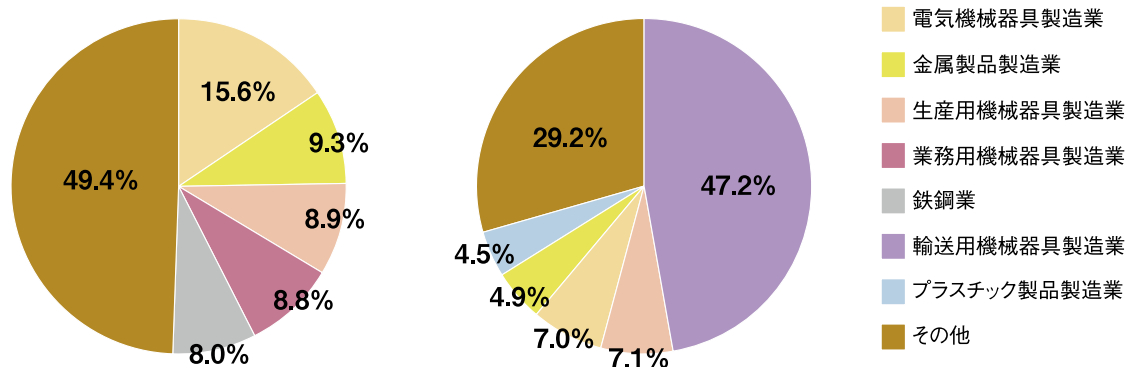
○従業者数 [左：名古屋市、右：愛知県]



○製造品出荷額等 [左：名古屋市、右：愛知県]



○付加価値額 [左：名古屋市、右：愛知県]



出所：経済産業省「工業統計」

(5) 海外展開

名古屋港はわが国最大の輸出港であり、令和2(2020)年における輸出額は104,137億円、全国シェア15.2%となっています。

輸出額から輸入額を引いた貿易収支について、名古屋港は60,977億円の黒字と全国(3,883億円)を大きく上回り、わが国の産業輸出港として重要な役割を担っています。

名古屋港の輸出品目をみると、自動車(25,571億円、24.6%)及び自動車の部分品(17,333億円、16.6%)の金額が大

きく、両品目で全体の4割超を占め、自動車産業の輸出拠点となっています。輸入品は、液化天然ガス(2,982億円、6.9%)、原油及び粗油(1,746億円、4.0%)など原材料に関する品目の金額が大きい傾向にあります。

一方、愛知県内に本社を置く企業の海外進出企業数は令和2(2020)年12月末現在で925社であり、平成27(2015)年の949社をピークに減少に転じて以降、漸減が続いています。

図表 I.19 名古屋港の輸出入額(令和2(2020)年)

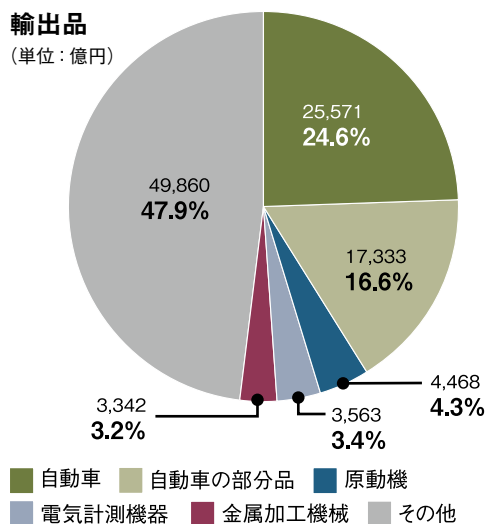
区分(億円)	全国	名古屋港	全国シェア	東海三県	全国シェア
輸出額	683,991	104,137	15.2%	141,811	20.7%
輸入額	680,108	43,160	6.3%	70,664	10.4%
貿易収支	3,883	60,977	—	71,147	—

東海三県は中部空港、名古屋港、三河港、衣浦港、津港、四日市港の合計値
出所：名古屋税関「名古屋税関管内貿易概況(令和2年分)」

図表 I.20 名古屋港の輸出入品(令和2(2020)年)

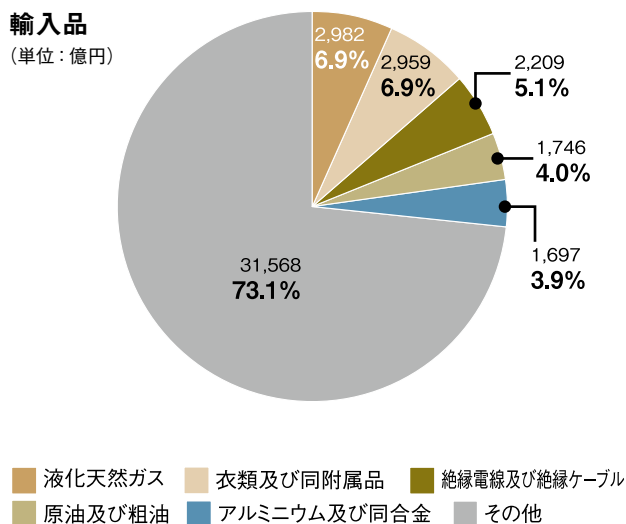
輸出品

(単位：億円)



輸入品

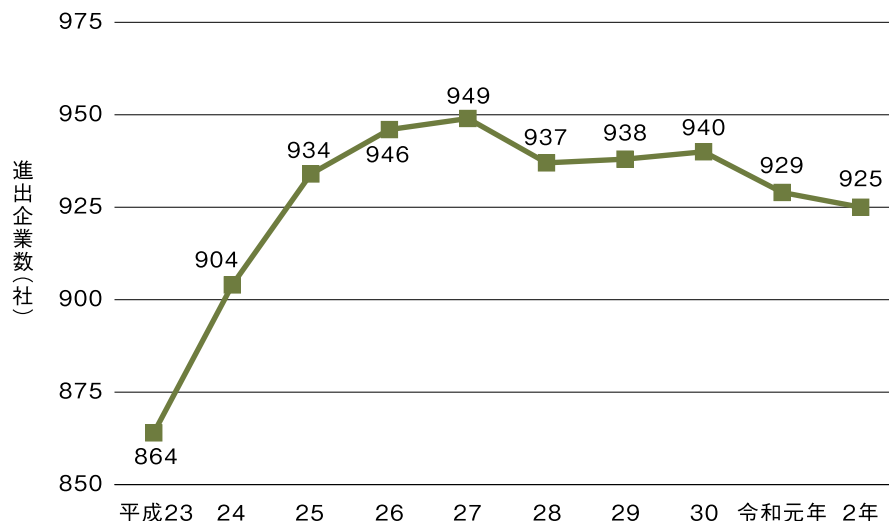
(単位：億円)



出所：名古屋税関「名古屋税関管内貿易概況(令和2年分)」

図表 I.21
海外で事業活動を
展開する
愛知県内企業数

出所：公益財団法人あいち産業振興機構「2020年における愛知県内企業の海外事業活動」



04 | 本市の雇用・労働の動向

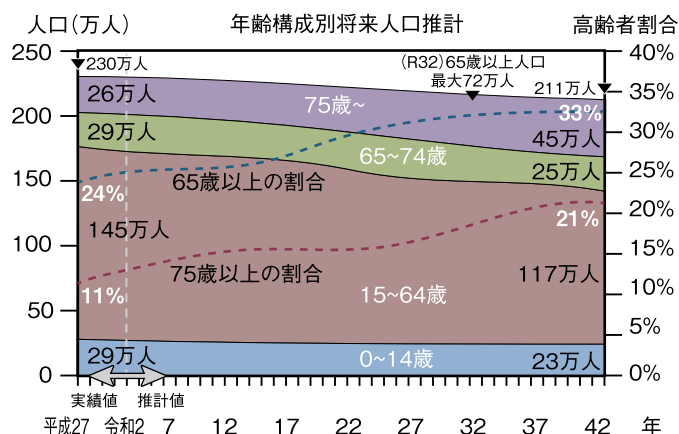
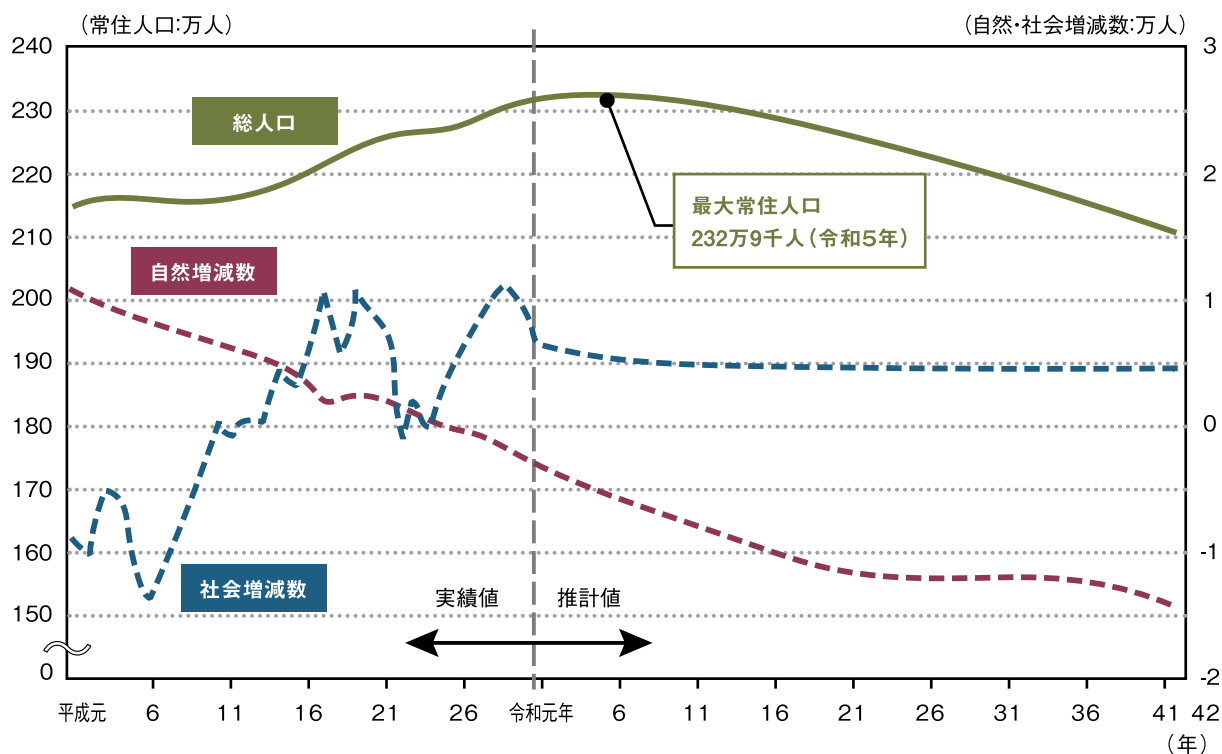
(1) 人口動向

令和3(2021)年10月1日現在の本市の人口は2,325,916人であり、前年と比べて6,260人の減少となり、25年ぶりの減少となりました。本市の人口は、令和5(2023)年の232.9万人をピークに減少していくと推計されています。

年齢別にみると、平成27(2015)年から令和42(2060)年にかけて、年少人口(0～14歳)は29万人から23万人ま

で6万人の減少、生産年齢人口(15～64歳)は145万人から117万人まで28万人の減少と推計され、今後、労働力不足が一層深刻化する恐れがあります。一方、高齢者人口(65歳以上)は55万人から70万人まで15万人増加すると推計されています。

図表 I.22 名古屋市の将来推計人口



	平成27年 2015年 (実績値)	令和42年 2060年 (推計値)	増減
0～14歳	29 万人	23 万人	-6 万人
15～64歳	145 万人	117 万人	-28 万人
65歳以上	55 万人	70 万人	+15 万人

実績値：統計なごや WEB 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）

推計値：名古屋市推計（平成30年10月1日時点）

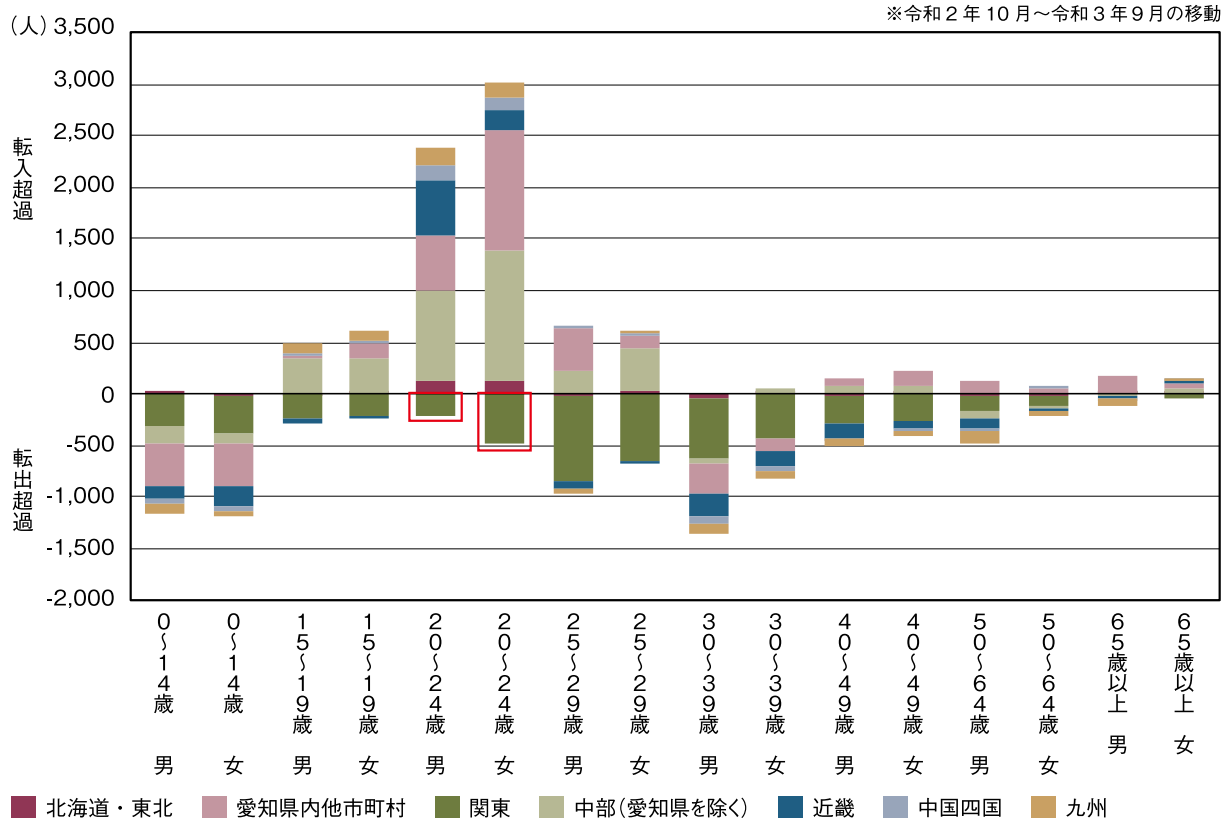
出所：名古屋市「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版」

(2) 人口の社会動態

本市の令和2(2020)年10月から令和3(2021)年9月までの1年間における年齢別・地域別社会増減をみると、特に、男性・女性とも20～24歳で、他の年齢に比べて転入超過が突出しています。

地域別でみると、男性の65歳以上を除く全ての年齢階級で関東への転入超過となっています。特に、転入超過が突出している20～24歳では、男性・女性とも関東のみ転入超過であり、若年層が関東へ流出している傾向がみられます。

図表 1.23 年齢別・地域別社会増減数



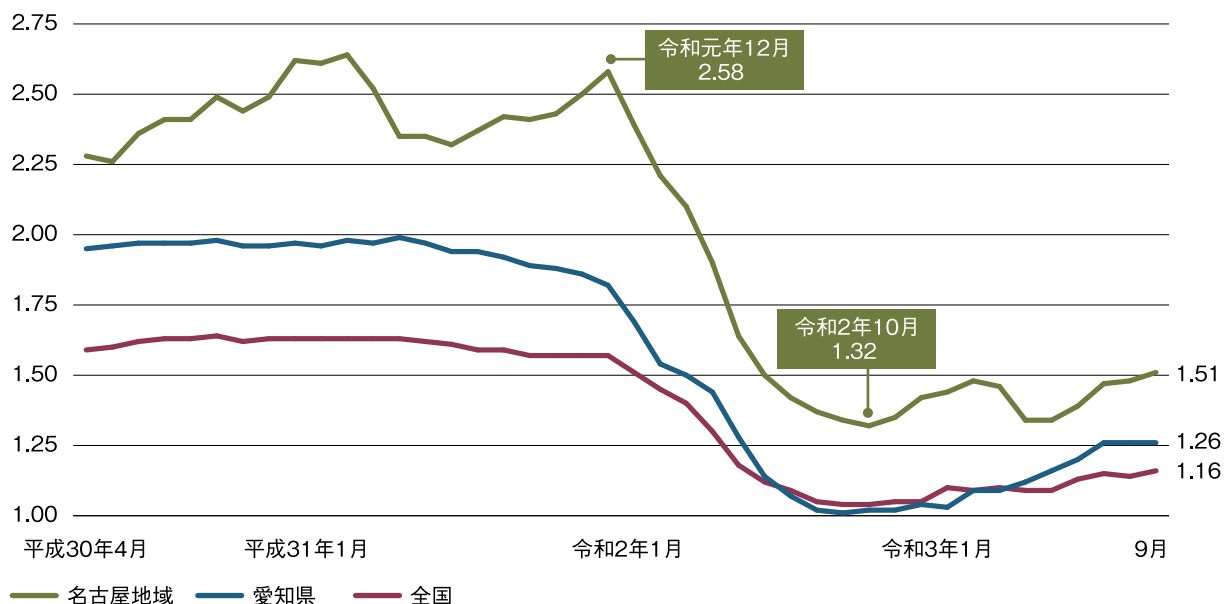
出所:名古屋市「令和3年愛知県人口動向調査結果(名古屋市分)」

(3)雇用・労働

名古屋地域における有効求人倍率は、全国や愛知県と比べ高い水準で推移しています。令和元(2019)年12月を境に、新型コロナウイルス感染症による影響から急減してい

ます。その後は、令和2(2020)年10月に1.32倍まで減少した後、令和3(2021)年9月には1.51倍となっています。

図表 1.24 名古屋地域の有効求人倍率の推移

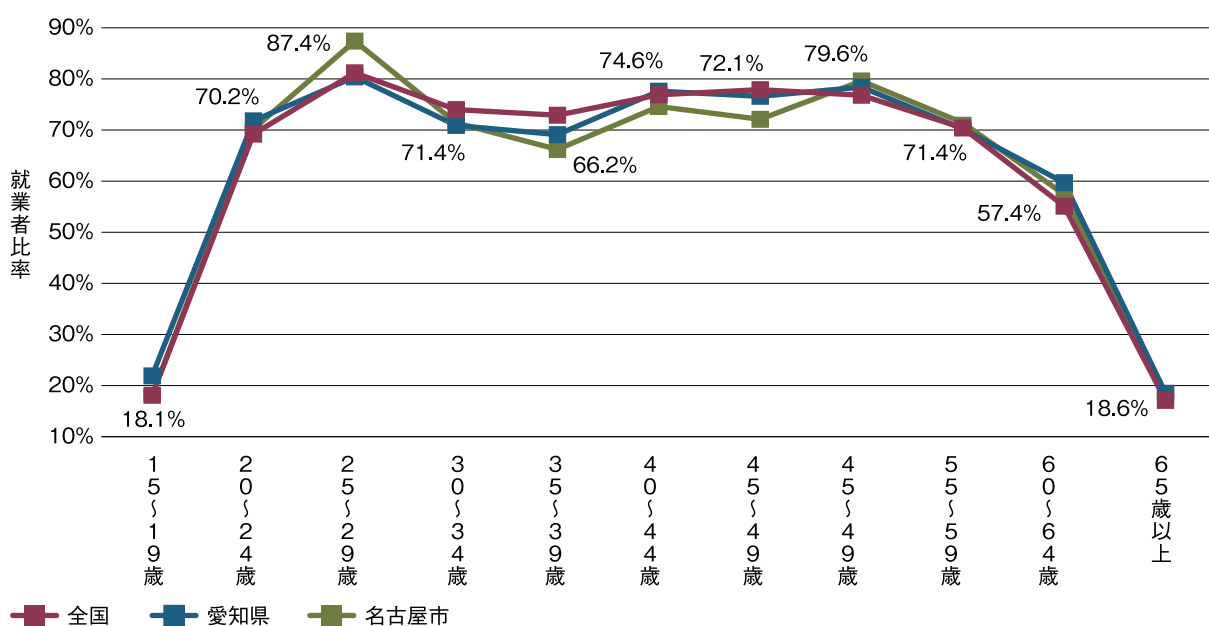


※名古屋地域:名古屋中、名古屋南、名古屋東の各公共職業安定所取扱数計
出所:厚生労働省愛知労働局「最近の雇用情勢」

本市の女性の年齢別労働力率をみると、25～29歳で87.4%と全国及び愛知県を上回っています。一方、30～49歳の子育て世代においては、全国及び愛知県と同等し

くは下回っていることから、いわゆるM字カーブが全国、愛知県に比べて大きく、同世代における女性の労働参加を促していくことが求められます。

図表 1.25 女性の年齢別労働力率(平成29(2017)年)



出所:総務省「就業構造基本調査」(平成29年)

05 | 本市中小企業の状況

本市では、市内中小企業の景況感や経営上の問題点等を把握するため、「名古屋市景況調査」を実施しています。

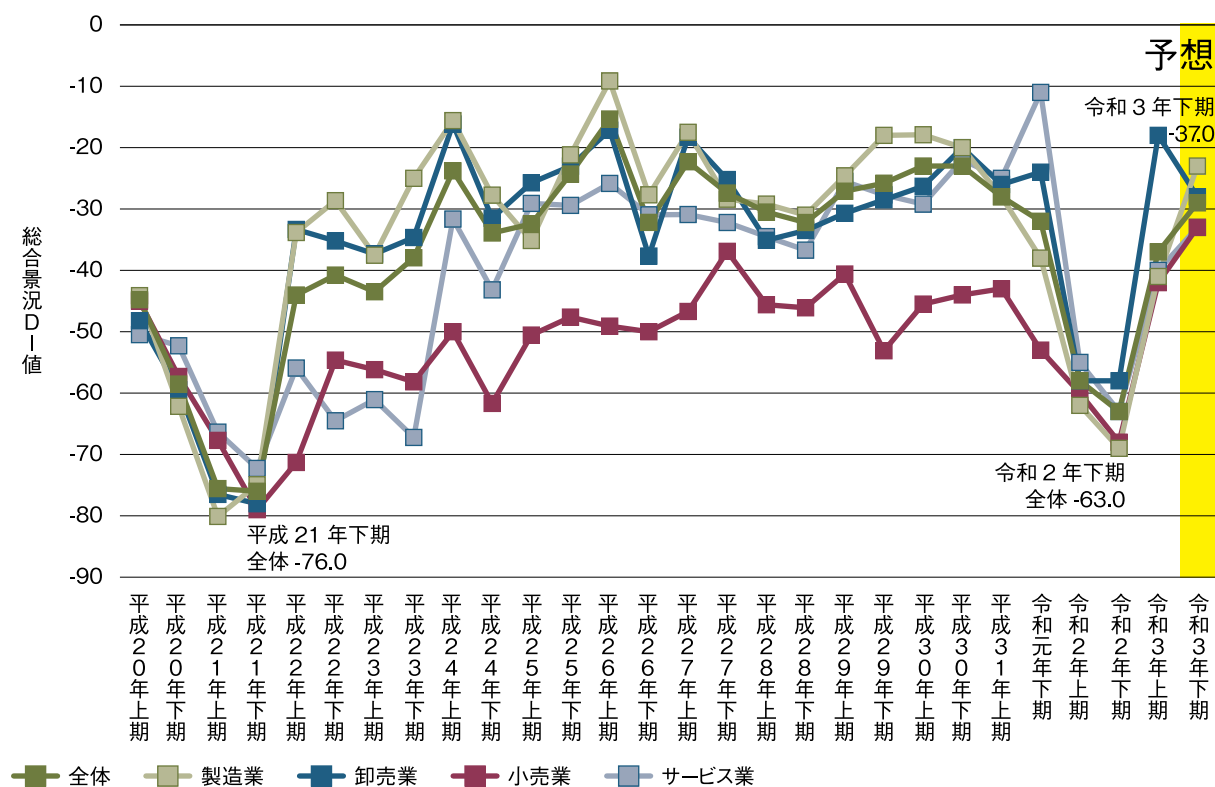
(1) 総合景況

令和3(2021)年上期の総合景況DIは、令和2(2020)年下期より26ポイント上昇しマイナス37となりました。また、令和3(2021)年下期についてはマイナス29と上昇することが予想されています。業種別で見ると、令和3年下期の予想では、製造業、小売業、サービス業は上昇を予想し、建設業

は横ばい、卸売業は低下の見込みです。

総合景況DIの推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年下期はマイナス63ポイントとリーマンショックの影響からマイナス76ポイントとなった平成21(2009)年下期以降、最も低くなっています。

図表 I.26 総合景況DIの推移



※DI(ディフュージョン・インデックス)：業況判断指数を表し、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。

(2) 経営上の問題点

令和3(2021)年上期調査によると、経営上の問題点としては、全業種において「需要の減少・停滞」が最も高くなりました。

そのほか、建設業で「人手不足」、製造業で「原材料価格の上昇」が上位を占め、各業種において「競争の激化」や「消費者ニーズの変化」が上位を占めています。

図表 1.27 経営上の問題点(令和3年上期調査)

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	需要の減少・停滞 (45.5)	人手不足 (38.6)	競争の激化 (26.1) 後継者・指導者の不足 (26.1)
	製造業	需要の減少・停滞 (60.1)	原材料価格の上昇 (27.9)	生産設備の老朽化・不足 (25.2)
	卸売業	需要の減少・停滞 (59.0)	競争の激化 (35.0)	消費者ニーズの変化 (29.9)
	小売業	需要の減少・停滞 (53.7)	消費者ニーズの変化 (36.8)	競争の激化 (30.5)
	サービス業	需要の減少・停滞 (44.2)	競争の激化 (30.6)	消費者ニーズの変化 (29.3)

(3) 今後の経営方針

令和3(2021)年上期調査によると、今後の経営方針としては、建設業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、卸売業及び小売業では「販売体制の強化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も高くなりました。

また、卸売業を除く業種で「(施工技術、製品、品揃え機能、業務内容の)高度化・高級化・高付加価値化・向上」が上位を占めています。

図表 1.28 今後の経営方針(令和3年上期調査)

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人材の育成・確保 (53.4)	施工技術の高度化 (36.4)	合理化・省力化 (22.7)
	製造業	合理化・省力化 (37.5)	人材の育成・確保 (26.1)	製品の高級化・高付加価値化 (22.5)
	卸売業	販売体制の強化 (41.0)	合理化・省力化 (40.2)	人材の育成・確保 (35.0)
	小売業	販売体制の強化 (33.7)	サービスの向上 (32.6)	品揃え機能の向上(多品種化、高級化・専門化) (29.5)
	サービス業	顧客の開拓 (37.4)	業務内容の向上(高級化・高付加価値化) (35.4)	サービスの向上 (28.6)

06 | 本市の産業を取り巻く状況と課題

(1) スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の選定

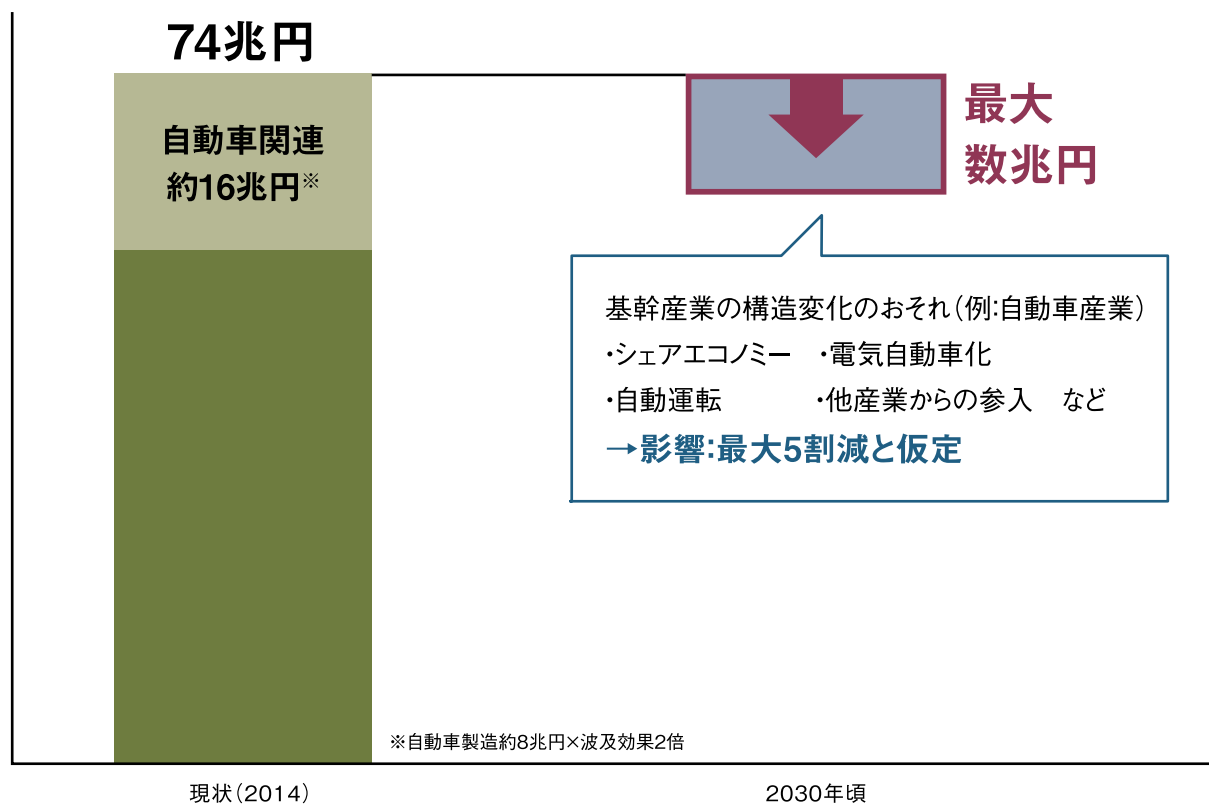
GAFGAをはじめ、革新的な製品・サービスのビジネスモデルに挑戦し、急成長を遂げるスタートアップが世界経済を牽引するようになっており、わが国においても、スタートアップ育成に向けた取り組みが進められています。

当地域においては、中部圏のGDPのうち、波及効果を含むと約1/5が自動車関連産業であり、自動車産業で進展する構造変化を踏まえると、中長期で数兆円規模の下振れリスクがあるといわれており、当地域が経済規模を維持し持続的な発展を続けるためには、イノベーション及びその起爆剤となるスタートアップの創

出が不可欠です。

このような状況の中、本市においては、「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」や「なごのキャンパス」を拠点にスタートアップ創出・育成に向けての取り組みを推進し、令和2(2020)年7月に(一社)中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市等で組成したコンソーシアムが、国のスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定されました。このような機運を活かし、スタートアップ・エコシステム形成に向けた不断の取り組みを進めていくことが求められます。

図表 1.29 中部圏のおかれた状況



出所:(一社)中部経済連合会「中部圏のイノベーション活性化にむけて」(平成30(2018)年)より作成

(2) 少子高齢化に伴う人口構造の変化

わが国の人口が減少に転じてから久しく、少子高齢化が進んでいます。一方、本市は、人口増加が続いているものの、令和5(2023)年を境に減少に転じると予測されています。特に、新型コロナウイルス感染症の影響から出産控えや婚姻先送りが増えたことなどを背景に、出生数が例年以上に減少しており、今後、予測を上回るスピードで人口減少、

少子化が進行する懸念があります。

新型コロナウイルス感染症が収束し、経済が正常化していく中で、労働力不足が一層顕在化することが懸念され、労働生産性の向上や女性・外国人など多様な人材の活躍の場の整備などが引き続き求められます。

(3) 第4次産業革命の進展

ロボットやAI、IoT、ビッグデータなどを活用した技術革新である第4次産業革命が進展しています。自動車の自動運転、遠隔医療をはじめ様々な分野に波及し、5Gの運用開始など情報通信技術もより高度化し、付加価値の源泉が、モノの製造・販売からデジタル技術などを活かしたサービスの提供へと移行し、産業間の垣根がなくなってきました。

第4次産業革命の社会実証によって、人口減少・高齢化、エネルギー問題などの様々な社会課題の解決に寄与することから、わが国においても、Society5.0

として、その実現に向けた取り組みが進められています。欧米諸国に比べてデジタル化が遅れており、労働生産性の低さやIT人材不足などに繋がっています。

一方、中小企業においてはデジタル化の取り組みが進んでいないものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いテレワークが普及するなど、企業におけるデジタル化の機運が高まっていることから、これを機会に企業のデジタル化とビジネスモデルの変革を図るデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速し、閉塞感を打破していくための支援が求められます。

(4) 環境の持続可能性に対する懸念

平成27(2015)年に合意されたパリ協定に基づき、地球温暖化に伴う気候変動への対応として、温室効果ガス排出削減に向けた、再生可能エネルギーの導入や自動車の電動化などの取り組みが各国で進められています。特に、欧米諸国では、新型コロナウイルス感染症による経済の回復に合わせ、温室効果ガス排出抑制などへの投資により、環境対策と経済復興を両立させる「グリーンリカバリー」の考え方が広がっています。

わが国も、令和32(2050)年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロとする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素化による経済成長の喚起と温暖化防止・生物多様性保全との両立を図るべく取り組みを進めています。本市産業においても、中小企

業においては取り組みが進んでいないものの、環境に配慮した製品開発や生産活動など事業活動の見直しや再生可能エネルギーの導入拡大などが求められます。

また、脱炭素社会の実現に向けて、今後、世界的に純ガソリン車の新車販売が禁止される見込みであり、自動車関連産業が集積する本市産業に大きな影響を及ぼす可能性があることから、これまで培った技術を用いた第二創業などの新事業展開やビジネスモデルの転換など、急激な事業環境の変化に対応できる事業活動を支援していくことが求められます。

本市は、令和元(2019)年7月に「SDGs未来都市」に選定されており、その普及啓発や地域課題の解決などSDGsの理念に沿った取り組みを推進することが求められます。

(5) リニア中央新幹線開業に伴う国土構造の変化

東京ー名古屋を約40分で結ぶリニア中央新幹線の整備が進められています。東京ー大阪間の全線開業により、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界最大の人口を有する巨大経済圏が誕生し、観光、産業、地域間連携など幅広い分野で新たな価値が創出されることが期待されています。

一方、東西の大都市圏との時間距離の短縮に伴

い、人口・経済活動が吸い取られるストロー現象が懸念されます。しかし、新型コロナウイルス感染症に伴うテレワーク等によるワークスタイルの変化に伴い、首都圏からの「転職なき移住」など、東京一極集中の変化がみられます。このような需要を取り込むことができるといったようなブランド力を本市が培い、東西の大都市圏との共存共栄を図っていくことが求められます。

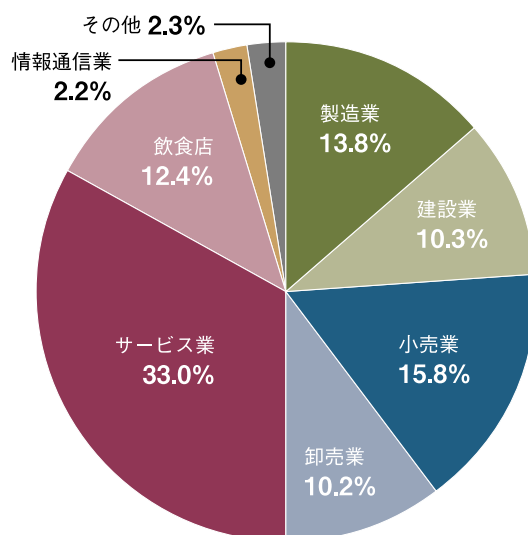
07 | 市内中小企業アンケート

本ビジョン策定に向けた基礎資料として、市内企業が抱える課題等を把握し、必要な支援策を検討するため、市内の中小企業3,000事業所を対象としたアンケート調査を実施しました。

図表 I.30 市内中小企業アンケート調査概要

調査名	名古屋市次期産業振興計画策定に関するアンケート調査
調査期間	令和3(2021)年8月3日(火)～令和3(2021)年8月24日(火)
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査対象	市内の中小企業 3,000 事業所
回収結果	回収数：783 票 (26.1%)

図表 I.31
市内中小企業アンケート
調査業種構成比

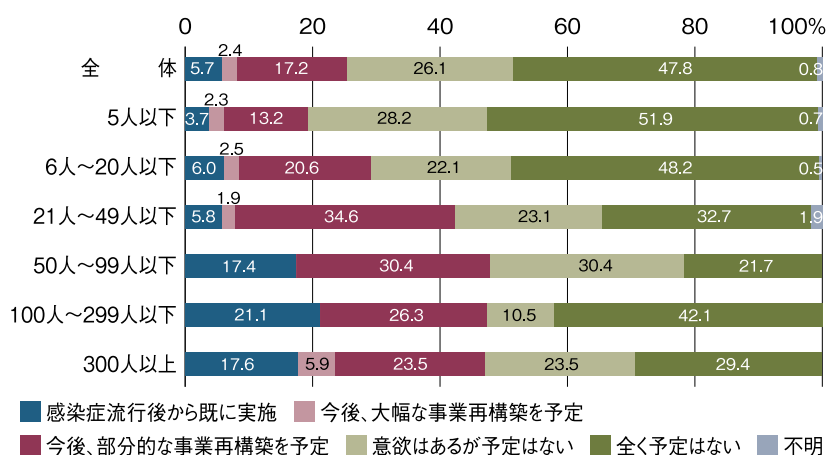


(1) 事業再構築の意向

新分野展開、業態転換、事業・業種転換などの事業再構築の意向について、全体では「全く予定はない」とする回答が47.8%を占め、「意欲はあるが予定はない」(26.1%)合わせると73.9%が事業再構築に向けた「予定がない」といった結果となっています。

従業員数別にみると、小規模になるほど、「予定がない」とする割合が高くなる傾向にあり、5人以下では、80.1%が「予定がない」としています。

図表 I.32 事業再構築の意向(全体、従業員別)

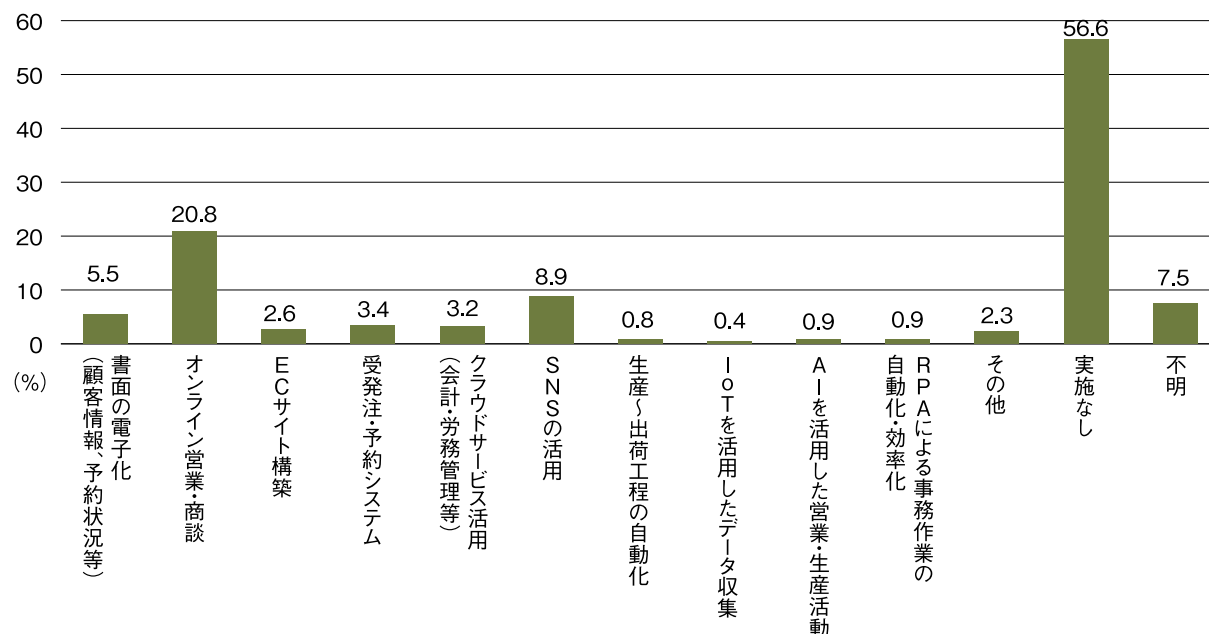


(2) デジタル化・DXの実施について

新型コロナウイルス感染症流行後から、何らかのデジタル化・DXを実施している割合は35.9%であり、「オンライン営業・商談」が20.8%と最も高くなっています。

一方、「実施なし」と回答した割合は56.6%となり、本市の中小企業におけるデジタル化はまだ進んでいないといえます。

図表 I.33 デジタル化・DXの実施について(全体:感染症流行後)

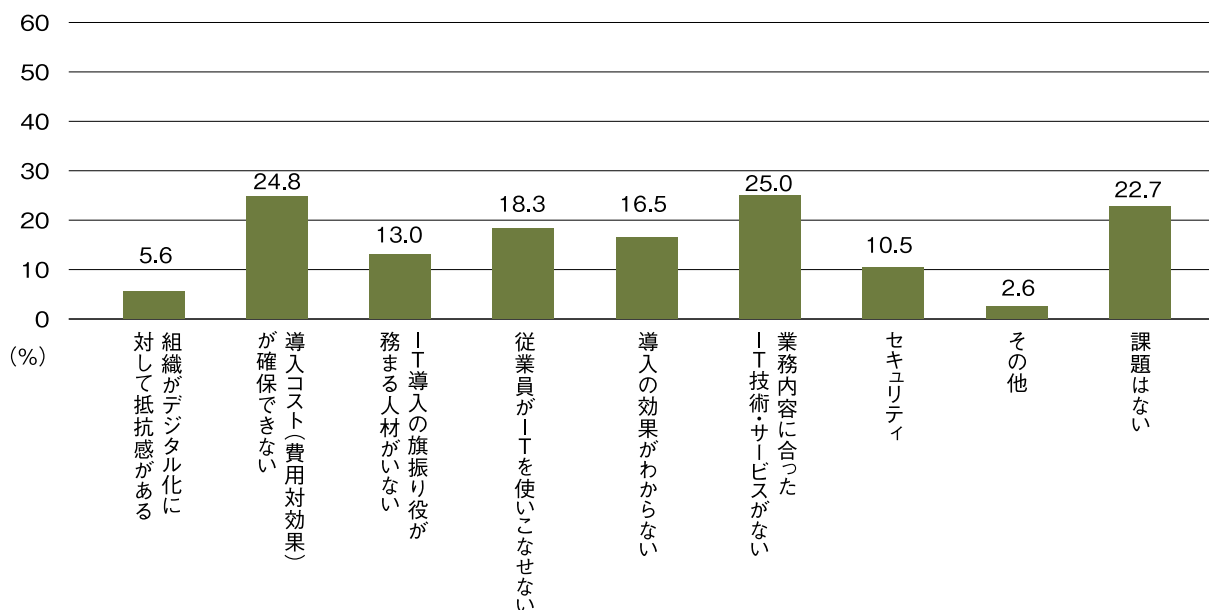


(3) デジタル化・DXの課題

デジタル化・DXの課題として、「業務内容に合ったIT技術・サービスがない」(25.0%)、「導入コスト(費用対効果)が確保できない」(24.8%)とする回答が多く、次いで「従業員がITを使いこなせない」(18.3%)、「導入

の効果がわからない」(16.5%)、「IT導入の旗振り役が務まる人材がない」(13.0%)と続いています。なお、「課題はない」とする回答は22.7%でした。

図表 I.34 デジタル化・DXの課題(全体)



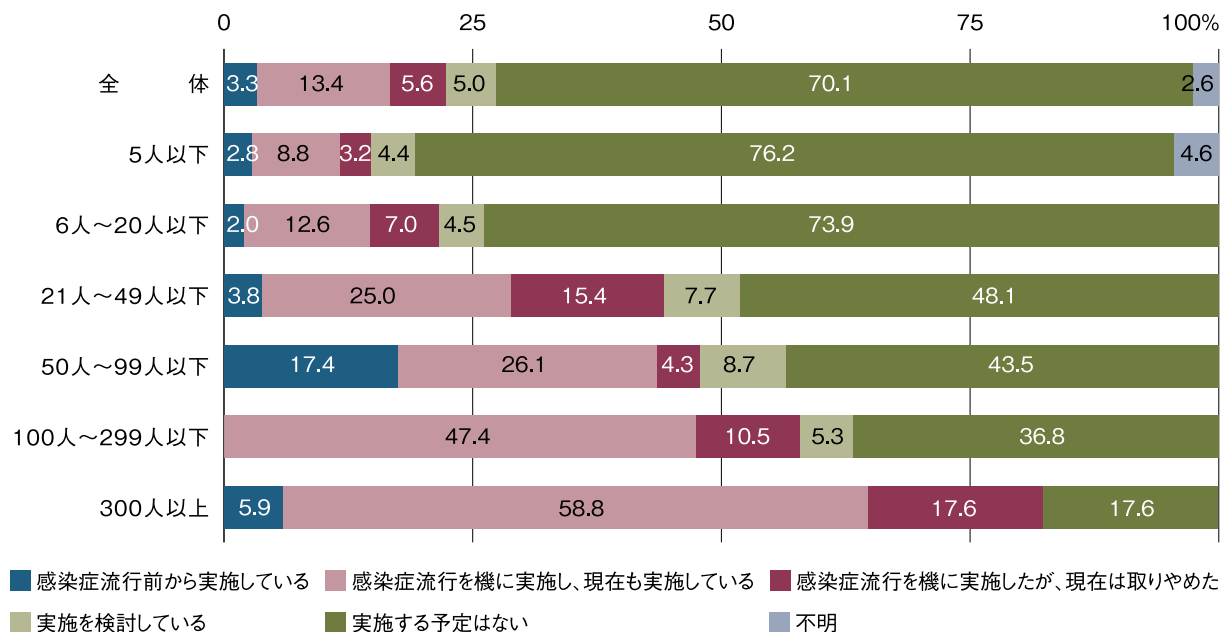
(4) 在宅勤務・テレワークの実施

在宅勤務・テレワークについて、全体では「実施する予定はない」とする回答が70.1%と最も多くなっています。「感染症流行を機に実施し、現在も実施している」は13.4%で、「感染症流行前から実施している」(3.3%)を合わせ継続して実施している割合は16.7%、「感染症流行を機に実施したが、現在は取りやめた」(5.6%)を合わ

せると、新型コロナウイルス感染症流行時には実施していた割合は22.3%でした。

従業員数別にみると、「実施する予定はない」と回答した割合は、従業員数が少ないほど高く、現在実施している割合、新型コロナウイルス感染症流行時には実施していた割合とも、従業員数が多いほど高くなっています。

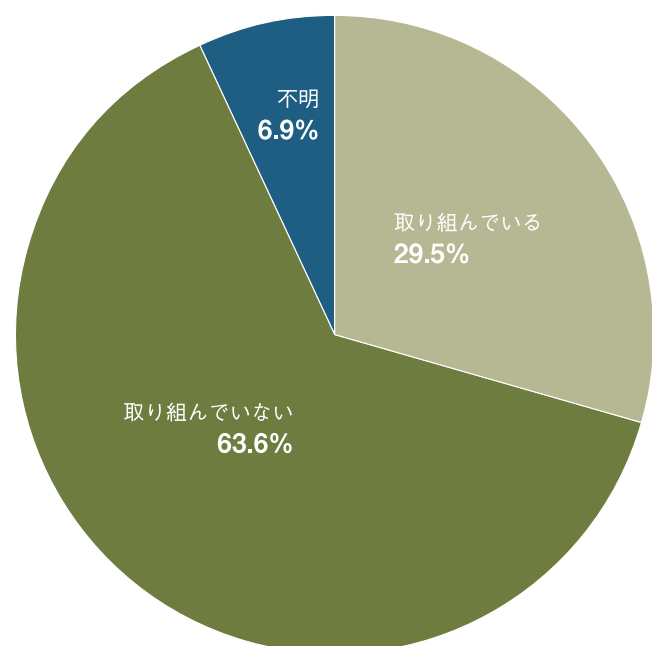
図表 1.35 在宅勤務・テレワークの実施について(全体、従業員別)



(5) SDGsに関する事業活動への取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)に関する事業活動に「取り組んでいる」割合は29.5%であり、「取り組んでいない」割合は63.6%でした。

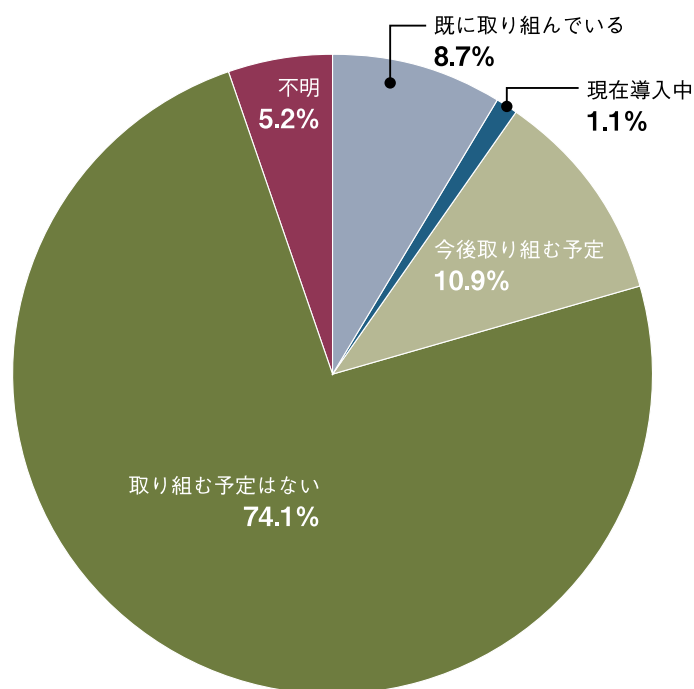
図表 1.36
SDGsに関する事業活動への取り組み(全体)



(6) 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギー由来電力の購入や、太陽光発電設備の設置等、再生可能エネルギーの活用に「既に取り組んでいる」割合は8.7%となっています。「現在導入中」(1.1%)、「今後取り組む予定」(10.9%)と合わせて20.7%であり、その水準はあまり高くないといえます。

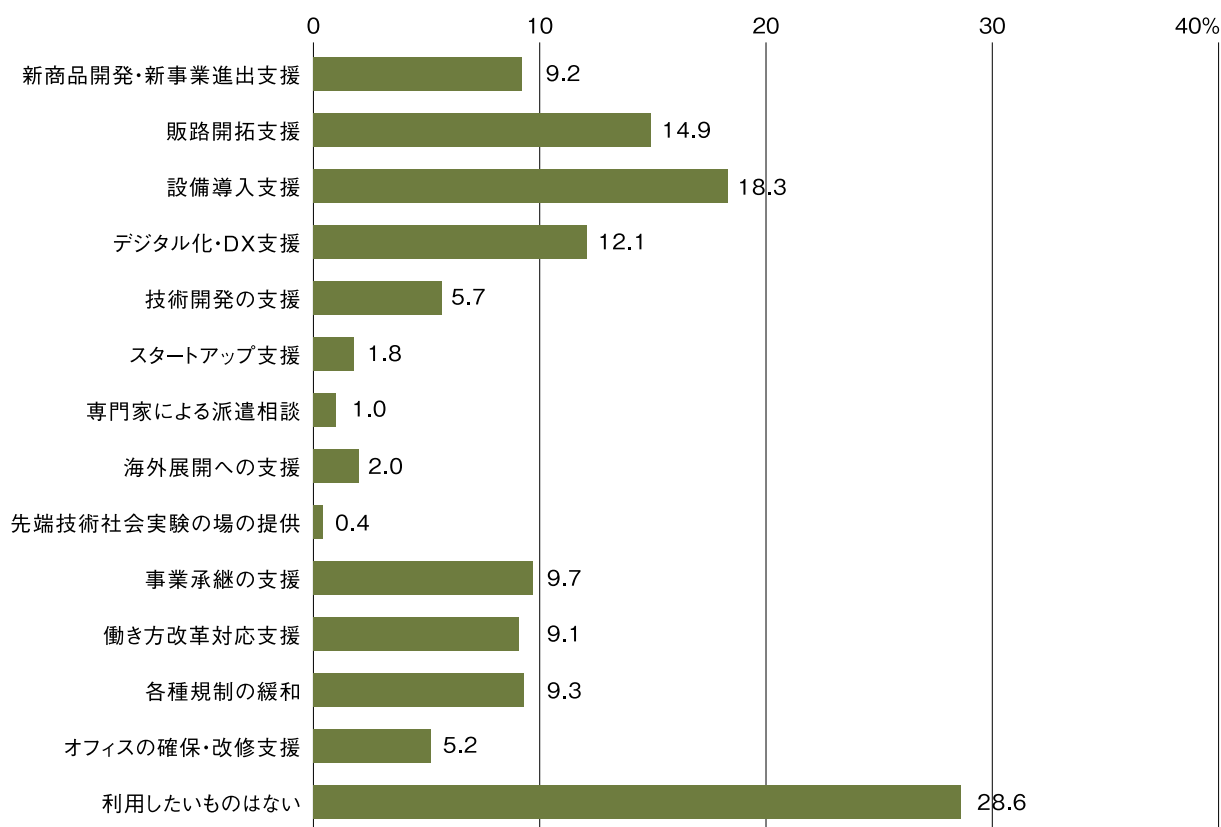
図表 I.37 再生可能エネルギーの活用(全体)



(7) 利用したい産業施策

利用したい具体的な産業施策としては、「設備導入支援」(18.3%)が最も多く、次いで「販路開拓支援」(14.9%)、「デジタル化・DX支援」(12.1%)と続いています。

図表 I.38 利用したい産業施策



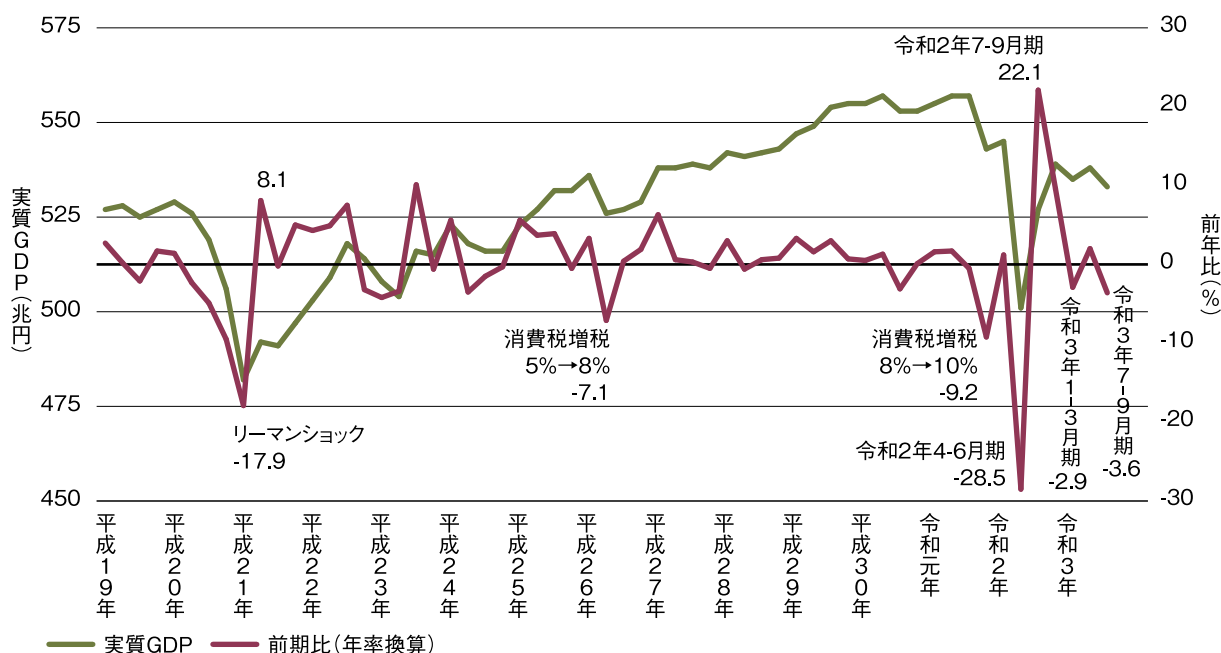
(1) 実質GDP(国内総生産)

わが国の実質GDPの四半期の推移をみると、令和2(2020)年1～3月期で545兆円であったものが令和2(2020)年4～6月期で501兆円と大きく落ち込み、年率換算前期比マイナス28.5%と、リーマンショック時(平成21(2009)年1～3月期)のマイナス17.9%を大きく下回る結果となっています。

リーマンショック時は、個人消費が年率換算前期比マイナス2.0%、輸出が年率換算前期比マイナス69.2%と、外需

の冷え込みが主要要因でした。一方、新型コロナウイルス感染症では、個人消費の年率換算前期比マイナス32.0%、輸出の年率換算前期比マイナス55.1%と、内需、外需ともに大きく落ち込んでいる点が特徴として挙げられます。なお、令和2(2020)年7～9月期以降は輸出を牽引役に回復傾向となっていました、個人消費が弱含みとなっており、令和3(2021)年1～3月期に再び減少へと転じ、軟調となっています。

図表 1.39 実質GDP(国内総生産)前期比の推移



	実質 GDP	個人消費	輸出
平成 21 年 1-3 月期	-17.9%	-2.0%	-69.2%
平成 26 年 4-6 月期	-7.1%	-18.3%	5.4%
平成 31 年 4-6 月期	1.7%	-0.1%	0.2%
令和元年 7-9 月期	-0.5%	1.6%	0.8%
令和元年 10-12 月期	-9.2%	-12.7%	-1.0%
令和 2 年 1-3 月期	1.2%	1.7%	-17.1%
令和 2 年 4-6 月期	-28.5%	-32.0%	-55.1%
令和 2 年 7-9 月期	22.1%	21.5%	39.4%
令和 2 年 10-12 月期	9.6%	9.3%	52.6%
令和 3 年 1-3 月期	-2.9%	-4.4%	9.3%
令和 3 年 4-6 月期	2.0%	2.6%	10.4%
令和 3 年 7-9 月期	-3.6%	-5.3%	-3.5%

出所:内閣府「四半期別GDP速報」(2021年7-9月期2次速報値)

(2) 商業の動向

商業販売額の前年同月比をみると、リーマンショック時は、平成20(2008)年9月の102.9を境に急減し、平成21(2009)年2月から9月までの7ヶ月間、対前年同月比70%台で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症においては、令和2(2020)年5月に78.8%まで急減した後、感染状況に応じた足踏み状況がみられるものの、リーマンショック時に比べて回復は早い傾向がみられます。

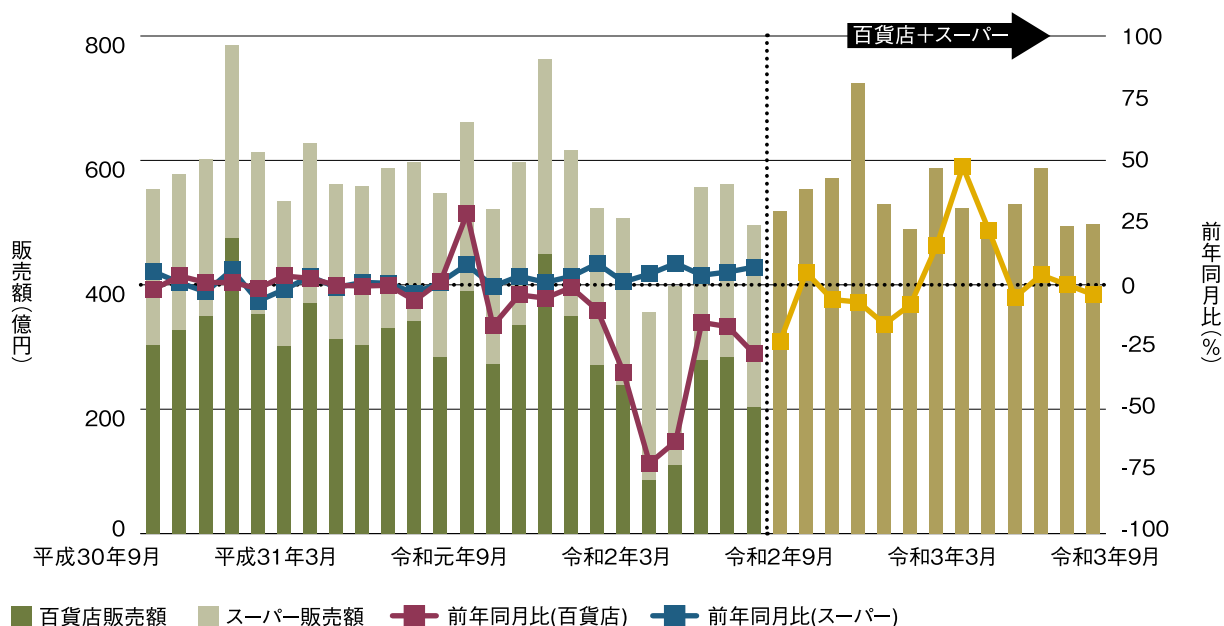
一方、名古屋市内の百貨店、スーパーの販売額の推移を比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年4月における百貨店の販売額が前年同月比でマイナス72.5%と大幅に減少する一方、スーパーの販売額は、令和2(2020)年1月以降の販売額は、前年同月を上回っており、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響はあまりみられない状況となっています。

図表 1.40 商業販売額の前年同月比の推移



出所:経済産業省「商業動態統計」

図表 1.41 市内百貨店・スーパー販売額の推移



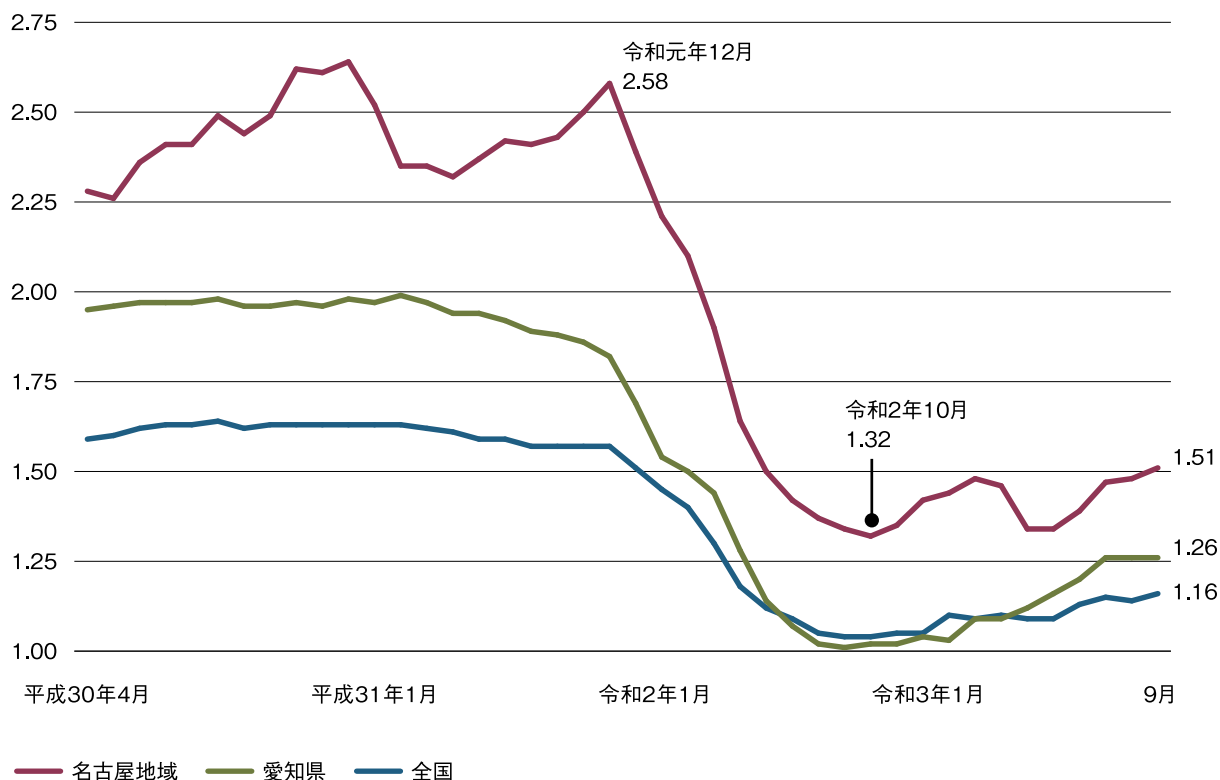
※令和2(2020)年9月以降は百貨店とスーパーの合計値
出所:中部経済産業局「商業動態統計」

(3) 雇用への影響

有効求人倍率の推移をみると、名古屋の有効求人倍率は全国や愛知県を上回っており、人手不足の状況が続いていますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、有効求人倍率は令和元(2019)年12月を境に急減し、

令和2(2020)年10月には1.32倍まで減少しました。令和2(2020)年11月からは少しずつ上昇基調となっており、令和3(2021)年9月には1.51倍となっています。

図表 1.42 名古屋地域の有効求人倍率の推移(再掲)



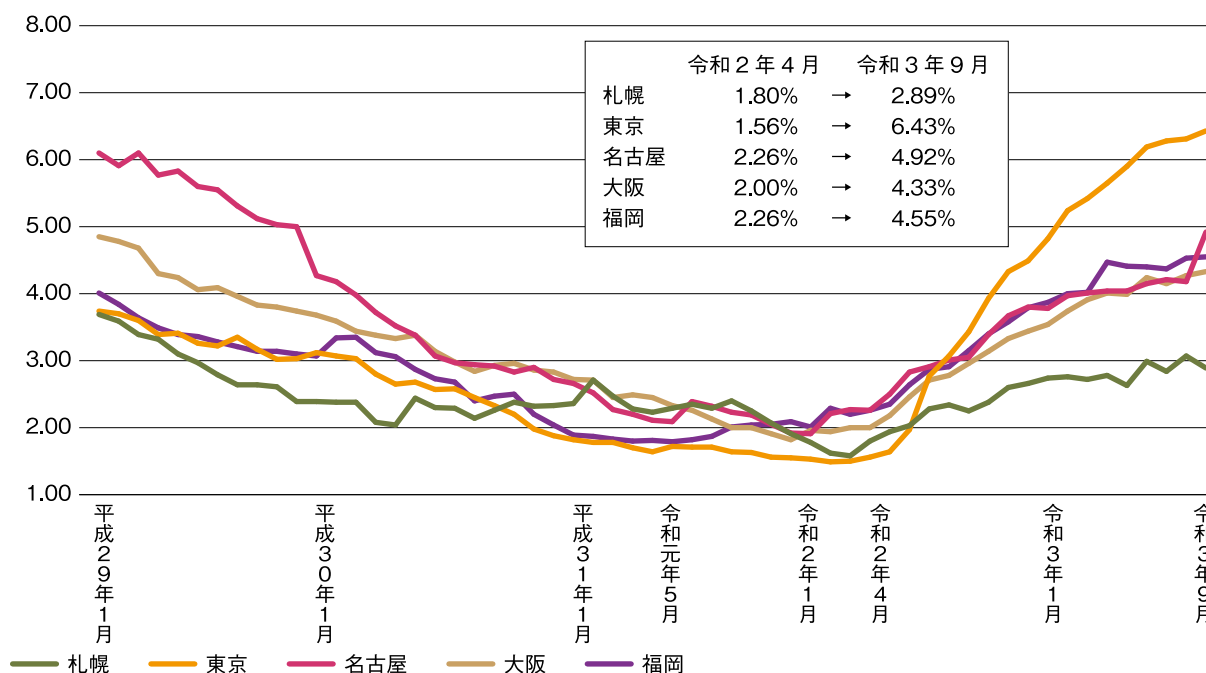
(4) オフィス需要

札幌、東京、名古屋、大阪、福岡のビジネス地区におけるオフィス平均空室率の推移をみると、いずれの地区も令和2(2020)年3月までは平均空室率は減少傾向にありましたが、緊急事態宣言が発令された令和2(2020)年4月以降、テレワークの定着などに伴い空室率は増加に転じており、特に東京では令和2(2020)年4月の1.56%から令和3(2021)

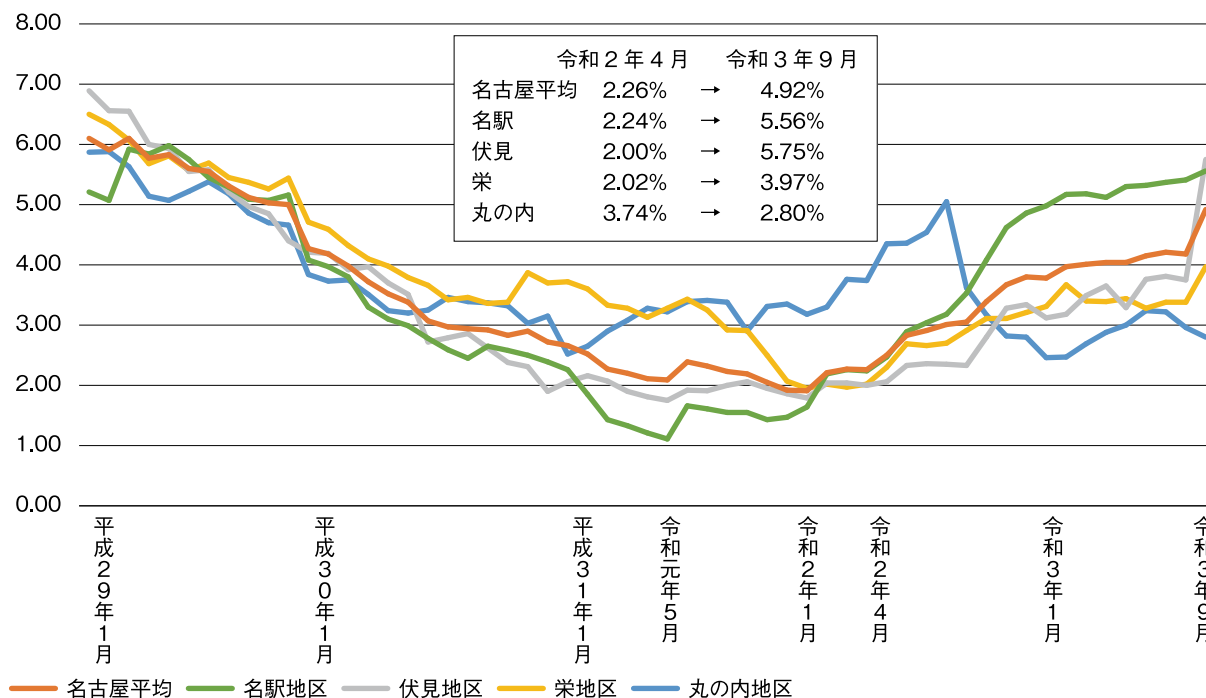
年9月には6.43%と4倍超となっています。

一方、名古屋のエリア別の平均空室率の推移をみると、丸の内を除き、いずれも令和2(2020)年3月までは減少傾向にあります。令和2(2020)年4月以降の平均空室率の推移をみると、名駅地区での増加が目立ち、令和3(2021)年9月には令和2(2020)年4月時点の2.5倍となっています。

図表 1.43 オフィスの平均空室率(ビジネス地区別)



図表 1.44 オフィスの平均空室率(名古屋エリア別)



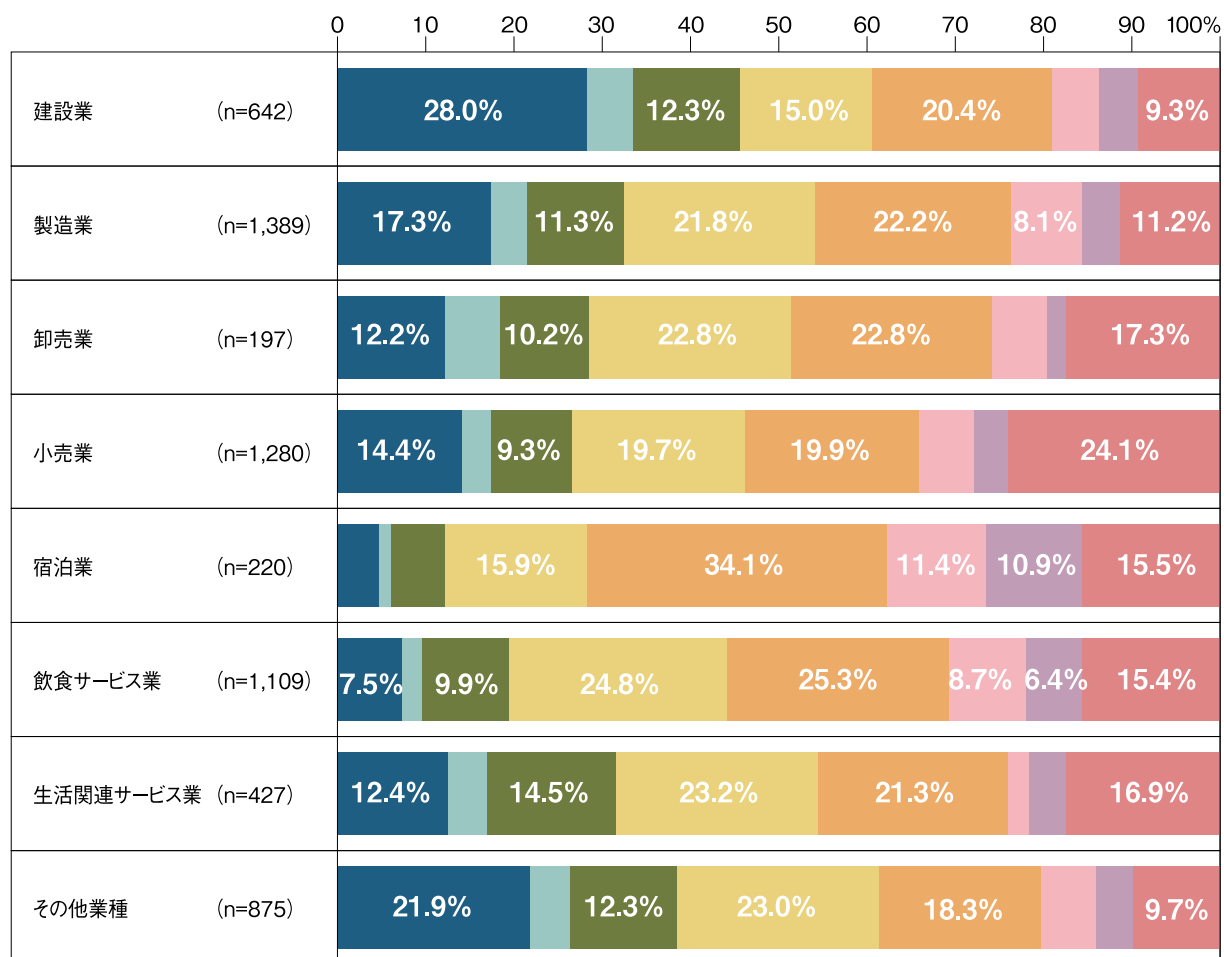
出所:三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」

(5) 中小事業者からみたコロナ禍による影響・変化

業種別に、売上高が感染症流行前の水準に戻ると思う時期についてみると、小売業、宿泊業、飲食サービス業について

は、他の業種と比較して、感染症流行前の水準に戻るまで長期を要すると考えている事業者の割合が高くなっています。

図表 1.45 業種別、売上高が感染症流行前の水準に戻ると思う時期



■ 既に戻っている
 ■ 2021年上半期頃
 ■ 2022年頃
 ■ 2024年以降
■ 2020年末まで
 ■ 2021年下半期頃
 ■ 2023年頃
 ■ 戻ることはない

資料:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」
 出所:中小企業庁「小規模企業白書(2021年版)」

(1) グリーン化・デジタル化を軸とした経済・産業構造の変化

令和2(2020)年に世界的流行をもたらした新型コロナウイルス感染症によるグローバルな人流・物流の停滞は、世界経済に戦後最悪の落ち込みをもたらしました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せていませんが、わが国はじめ各国とも、経済の正常化に向けて、グリーン投資やデジタル投資などを加速化させて

おり、ポストコロナ社会における経済・産業構造の急速な変化が予想されます。

今後も起こり得る危機等の変化に柔軟に対応できるよう、事業の多角化やビジネスモデルの転換を図るなどレジリエンスを備える企業が求められます。

(2) デジタル化の加速によるビジネスモデルの変化

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、対面での直接的なコミュニケーションが制約される中、オンラインやテレワークなどによる非対面でのコミュニケーションが否応なく求められ、先送りしていたデジタル化が進み、ビジネスモデルの変化がみられました。ポスト

コロナ社会における新しい経済に対応するため、デジタル化によるビジネスモデルの変革を促すデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させ、生産性向上やイノベーションの創出に繋げていくことが求められます。

(3) 新たな働き方の普及と消費行動の変化

感染拡大防止に対応するための働き方として、時間や場所の制約を受けないテレワークが普及しました。テレワークの導入により、労働生産性の向上や業務継続性、従業員の満足度向上などの効果が見込まれることから、有効な就業手段としてポストコロナ社会でも継続しての活用が期

待されています。一方で、オフィス街等の都市部においては通勤人口の減少に伴う消費の減少が想定されることから、地域内での消費を喚起し経済循環を高める取り組みが求められます。

(4) 東京一極集中によるリスクへの対応

東京一極集中が加速している中、コロナ禍による行動制限は、過密な都市構造が抱えるリスクの一端を明らかにしました。首都直下型地震や大規模自然災害が発生すると東

京のみならずわが国全体の経済・社会機能が麻痺する可能性があるといえることから、東京一極集中型から多核連携型への転換が必要です。

(5) サプライチェーンの見直し

コロナ禍と長期化・構造化する米中対立により、サプライチェーンの脆弱性が生命や生活を脅かすリスクが明らかになりました。そのため、国において、サプライチェーン上の重要

技術や物資の生産・供給能力など戦略的な産業基盤を国内に確保するための取り組みが検討されているところです。

II

本市が目指す姿

本章では、ものづくりを強みとする名古屋圏の中心として発展してきた本市の産業が、今後も競争力を維持・強化していくため、目指していく姿と本市の産業振興の考え方について整理します。

01 | 目指すまちの姿

(1) 人材がいきいきと活躍する

市内企業の事業活動は働き手である多様な人材により支えられています。これら人材が「いきいきと活躍する」ことで、企業が成長し、本市経済の発展へと繋げることを目指します。

目指すまちのイメージ

- 企業の成長を支える様々な能力・スキルを持つ人材が生まれ育つまち
- 性別・年齢・国籍等に関わらず様々な人材が活躍する、ダイバーシティ&インクルージョンが実現したまち
- ワーク・ライフ・バランスの実現などにより、誰もが働きやすい環境が整備されているまち

(2) 企業がぐんぐんと成長する

本市の経済を支える市内の中小企業・スタートアップが「ぐんぐんと成長する」ことで、本市経済の発展を促す好循環の実現を目指します。

目指すまちのイメージ

- 産学官が連携し、先進技術の社会実装が進み、スタートアップやイノベーションが創出されるまち
- 既存中小企業やスタートアップが大手・中堅企業と活発に共創し、グローバルに展開するまち
- イノベーションを誘発するスタートアップ、ICT企業や外資系企業、研究開発拠点が集積するまち
- 中小企業がグリーン化やデジタル化に挑戦するなど、柔軟かつ機動的に経営環境の変化に対応し、競争力を維持・強化しているまち
- 経済・社会・環境が調和した持続可能な企業活動が実践されているまち

02 | 本市の産業振興の基本的な考え方

上記の目指すまちの姿や前章で整理した本市の産業を取り巻く状況や課題等を踏まえ、以下の基本的な考え方に基づき本ビジョンを策定します。

（基本的な考え方）

- »次世代を担う人材の成長やイノベーションの担い手となる人材の活躍を支援します。
- »様々な視点を持った多様な人材の活躍を促し、社会の変化による人々の価値観の多様化に対応した新商品・サービスの創出に繋がります。
- »不確実性が高まる中で、本市が産業競争力を維持・強化し、世界で勝ち抜くためにはイノベーションの創出が不可欠であり、その起爆剤となるスタートアップが持続的に創出されるエコシステムの構築を推進します。
- »本市経済を支える中小企業が直面する想定外のリスクや恒常的な課題等の解消に向けて総合的に支援するとともに、グリーン化やデジタル化等に取り組むなど、柔軟かつ機動的にチャレンジする中小企業を積極的に支援します。

以上より、本市では「イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市」の実現をビジョンとして掲げることとします。

競争力の源泉である「人材」の成長・育成を推進し、多様な人材の価値観や働き方を尊重する風土を醸成するなど、当地域を引っ張る強い人材が育ち・集う仕組みをつくるため、具体的な取り組みを推進することで本市産業の持続的な発展に繋がります。

VISION

イノベーションを実現する人材が育ち・集い、
進化し続ける都市

Ⅲ

施策の方向性と具体的な取り組み

｜プロジェクト｜

｜施策の方向性｜

PROJECT 01 「スタートアップ・エコシステム」によるイノベーションの創出促進



イノベーション人材の育成

イノベーションを起こす環境の整備

社会実証・オープンイノベーションの促進

グローバル化支援

PROJECT 02 レジリエンスを備え挑戦を続ける中小企業の支援



挑戦する企業の競争力強化の支援

創業や事業承継の促進

経営基盤の安定化支援

PROJECT 03 人材への投資と活躍できる環境の整備



産業人材の確保

産業人材の育成

Ⅲ

施策の方向性と
具体的な取り組み

本市が目指す姿を実現するため、次の施策を推進していきます。

具体的な取り組み

III

施策の方向性と
具体的な取り組み

起業家精神を持った次世代の人材育成	>小中学生に対する起業家教育 >高校生に対する実践的起業家教育 >若者の交流・対流の場の創出
起業家・イノベーション人材の育成	>グローバルスタートアップの創出 >イノベーターの創出
スタートアップコミュニティの形成	>サポートコミュニティの構築 >民間主導による交流拠点の整備促進 >多様な起業家コミュニティの形成
産学官連携によるスタートアップの支援	>J-Startup CENTRALの推進 >スタートアップサポーターによる支援
イノベーションの基盤となる企業等の集積促進	>スタートアップ誘致・集積促進 >企業等の集積促進
資金環境の整備	>創業時等の資金支援
社会実証の支援	>先進技術による社会実証の支援
オープンイノベーションの促進	>スタートアップと事業会社との共創促進 >スタートアップへの出向等の促進 >産学官連携による研究開発の促進
グローバル展開への支援	>海外展開・連携の促進 >グローバルスタートアップの創出
グローバルネットワークの構築	>多様な起業家コミュニティの形成 >グローバルブランドの発信
グリーン・イノベーションの促進	>低炭素・脱炭素化に向けた取り組みの支援 >省エネルギー対策への支援 >グリーン化に資する技術支援や情報提供
デジタル化(DX)の推進	>デジタル人材の育成 >デジタル技術の普及・導入支援
SDGsの推進支援	>主体的な取り組みの促進 >ダイバーシティ経営の推進
販路開拓支援	>国内・海外の販路開拓
新たな価値の創造支援	>デザイン等を活用した取り組みの支援
生産性の向上支援	>設備投資支援
創業・新事業展開の促進	>創業の機会と場の提供 >創業期における支援の充実
事業承継の促進	>円滑な事業承継の支援
事業継続の支援	>BCP(事業継続計画)策定等の支援
資金調達の円滑化支援	>各種融資制度
経営相談等による支援	>経営・工業技術相談 >情報提供
人材確保力の向上	>人材採用力強化への取り組み支援 >多様な人材の活用支援
多様で柔軟な働き方の推進	>ワーク・ライフ・バランス等の推進 >多様で柔軟な働き方を選択できる環境づくりへの支援
就労の促進	>カウンセリング等による就労支援
産業人材の育成支援	>イノベーターの創出 >デジタル人材の育成 >技術・技能継承の支援
次世代人材の成長支援	>学びの場の提供 >小中学生に対する起業家教育 >高校生に対する実践的起業家教育 >若者の交流・対流の場の創出

PROJECT 01

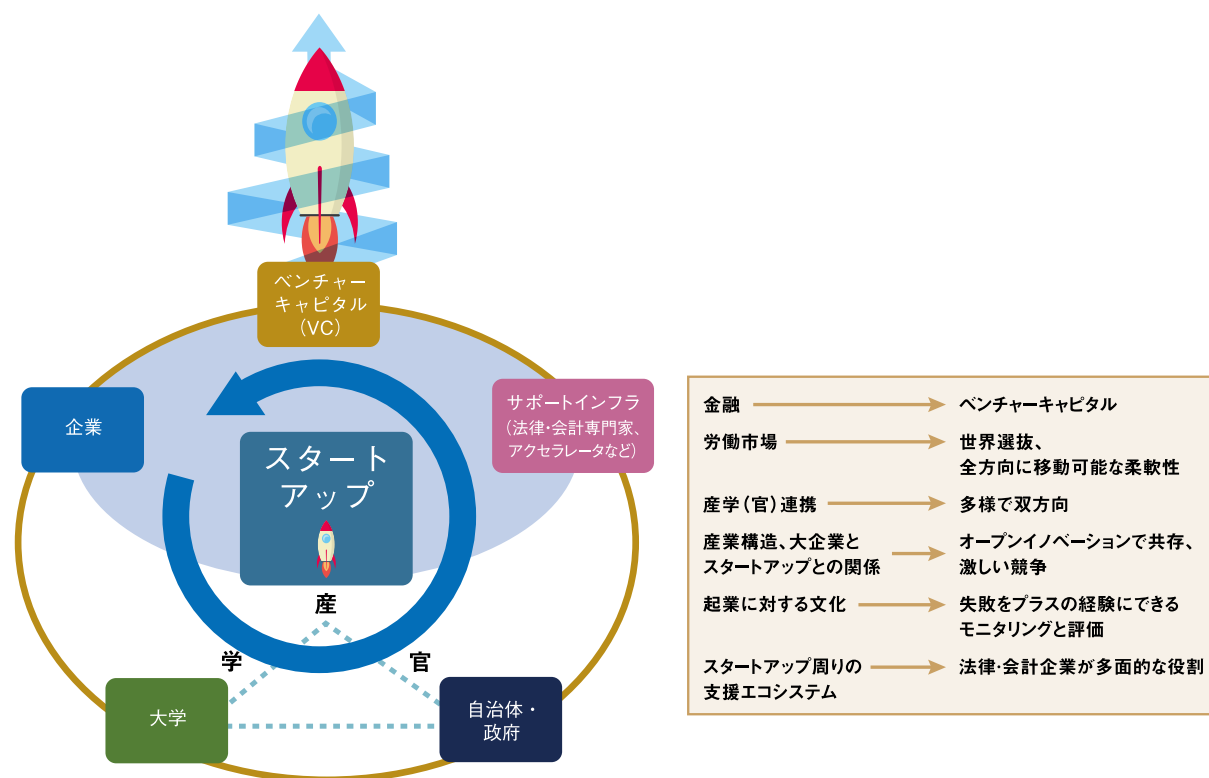
プロジェクト 01

「スタートアップ・エコシステム」による イノベーションの創出促進

現状と課題

- 近年、イノベーションの担い手として、先進技術や革新的なビジネスモデルを持つスタートアップが注目され、その創出・育成に向けた取り組みが各地で行われています。
- 本市においても、「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」や「なごのキャンパス」を拠点にその取り組みを推進しているところですが、令和2(2020)年7月にスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の一つに選定されたことで、更なるスタートアップへの支援を通じたイノベーション創出を加速させていくことが求められています。
- 一方、名古屋圏は安定志向が強く、チャレンジ精神が弱いといわれており、大きな可能性を秘めた若年層に対する起業家精神の醸成や起業家的資質の向上のための取り組みや、起業家のみならずサラリーマンなど全ての人が起業家精神をもって挑戦できる環境の整備並びに風土を醸成していく必要があります。
- スタートアップが持続的に創出されるためには、スタートアップの成長を支えるエコシステムが不可欠です。当地域においては、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として、引き続き産学官の連携を図るとともに、不足している先輩起業家やベンチャーキャピタル、各種専門家等の支援者との連携を強化して、より強固なエコシステムを構築していくことが重要となります。

図表 III.1 シリコンバレーの「スタートアップ・エコシステム」



出所：スタンフォード大学リサーチスカラー榎田健児氏資料より作成

III

施策の方向性と
具体的な取り組み

〈スタートアップ・エコシステム 「グローバル拠点都市」の推進〉

- 当地域において、持続的にスタートアップが創出される環境を作るため、経済団体、大学、他の自治体等と連携を図り、国から選定されたスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の取り組みを推進します。

〈イノベーション人材の育成〉

- 子どもたちが職業観を育む中で、成長段階に応じた起業への関心を高める取り組み、起業を目指す人や企業内の社内起業家を育成する取り組みなどを通じスタートアップ・イノベーションの担い手となる人材の育成を図ります。

〈イノベーションを起こす 環境の整備〉

- 様々な主体が交流しながら支援するコミュニティや、スタートアップを呼び込む仕組みづくり、資金環境の整備など、イノベーションの芽となるスタートアップが生まれる環境を整備します。

〈社会実証・ オープンイノベーションの促進〉

- 先進技術を活用した社会実証の支援を行うことで研究開発を促進し、先進技術を有するスタートアップ等の集積を図るとともに、スタートアップと事業会社とのオープンイノベーションを促進します。

〈グローバル化支援〉

- 海外展開を目指すスタートアップ等を支援するとともに、当地域のスタートアップ・エコシステムを広く発信し、海外との交流を促進します。

01 | イノベーション人材の育成



(1) 起業家精神(アントレプレナーシップ)を持った次世代の人材育成

■小中学生に対する起業家教育

＞小中学生の起業家精神の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを多岐にわたって実施します。

■高校生に対する実践的起業家教育

＞次代を担う起業家の創出を促進するため、高校生を対象に、広く起業への意識醸成を図るとともに、実際の起業を体験できる実践的な起業家教育プログラムを実施します。

■若者の交流・対流の場の創出

＞起業家志望や起業家候補となる学生・生徒が放課後などに気軽に集い、交流できる場を整備します。

(2) 起業家・イノベーション人材の育成

■グローバルスタートアップの創出

＞世界レベルのスタートアップを創出するため、世界で通用するための起業家マインドやビジネス戦略を習得するプログラムを実施するとともに、プレゼンテーションイベントの開催や専門家の助言等により、グローバル展開を目指すスタートアップの急速な成長を支援します。

■イノベーターの創出

＞イノベーションの担い手を創出するため、起業を目指す人材や企業内の新規事業担当者を育成するとともに、プレゼンテーションイベントを実施します。

02 | イノベーションを起こす環境の整備



(1) スタートアップコミュニティの形成

■サポートコミュニティの構築

＞スタートアップが気軽に相談でき、サポートを受けられる環境を作るため、当地域だけでなく、シリコンバレーや東京などの先進地域における先輩起業家やベンチャーキャピタル、各種専門家等とのネットワークを構築します。

■民間主導による交流拠点の整備促進

＞「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」や「なごのキャンパス」といったイノベーション創出またはスタートアップの成長を支援する民間主導のプラットフォーム整備を支援します。

＞起業家や起業を目指す人が気軽に集まり、交流できる場や機会を提供します。

■多様な起業家コミュニティの形成

＞世界的に著名な「Venture Café」と連携した起業家等交流プログラム「NAGOYA CONNECT(ナゴヤ コネクト)」を開催し、世界に繋がるコミュニティの形成と発信を図るとともに、多様なコミュニティ活動をさらに活性化させます。

(2) 産学官の連携によるスタートアップの支援

■J-Startup CENTRALの推進

＞国や当地域の産学官と連携し、当地域の有望なスタートアップを選定のうえ、地域を挙げた集中的な支援を行います。

■スタートアップサポーターによる支援

＞当地域のスタートアップに対して積極的な支援を行う企業を認定し、サポーター企業の見える化、サポート内容の明確化を図ることで、サポーター企業とスタートアップ間の連携を促進します。

(3) イノベーションの基盤となる企業等の集積促進

■スタートアップ誘致・集積促進

＞国内外のスタートアップを対象に、本市における拠点の開設に係る経費の一部を助成します。

■企業等の集積促進

＞イノベーションや雇用を生み出す環境整備を図るため、本社機能やICT企業、外資系企業などの立地・集積を促進するとともに、市内に長年立地し、地域産業を牽引する企業等が行う本社機能強化や工場等の新增設への積極的な再投資を支援します。

(4) 資金環境の整備

■創業時等の資金支援

＞市内で新規創業する方や創業後5年以内の市内中小企業者に対して、創業時等に必要な経費の一部を助成します。

＞創業5年以内の「名古屋ビジネスインキュベータ」や「なごのキャンパス」等のインキュベート施設に入居する企業に対し、テナント賃借料の一部を助成または減額します。

03 | 社会実証・オープンイノベーションの促進



(1) 社会実証の支援

■先進技術による社会実証の支援

＞本市が提示する課題の解決を図る社会実証を支援するとともに、スタートアップ等の先進技術の導入を推進します。

＞施設等のフィールドを活用した社会実証について、産学官によるネットワークコミュニティにおいて、マッチング等を実施します。

＞先進技術に関する市民の理解を深めるとともに、社会への実装に向けた受容性を高めるため、本市の社会実証に市民が広く参加できる体験イベントを実施します。

(2) オープンイノベーションの促進

■スタートアップと事業会社との共創の促進

＞スタートアップと事業会社との共創を促進するため、スタートアップとの共創に必要なスキル等の習得やマッチング、伴走型支援を実施します。

＞スタートアップ・イノベーション拠点間の連携や拠点を利用する企業等の共創を促進するため、個別ヒアリングやマッチング、拠点間の連携イベント等を実施します。

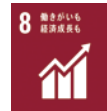
■スタートアップへの出向等の促進

＞スタートアップを支える人材の流動性を高めるとともに、企業の新規事業創出を促進するため、出向や副業による大企業等の人材とスタートアップとのマッチング等を実施します。

■産学官連携による研究開発の促進

＞先端的な研究を行う大学や、「なごやサイエンスパーク」に立地する研究開発型企业、公的研究機関等の連携を推進し、先進技術や製品の研究開発及び高度化の促進を図ります。

04 | グローバル化支援



(1) グローバル展開への支援

■海外展開・連携の促進

＞スタートアップを対象に、海外展開を成功させる上で必要なスキル・知識習得を支援するとともに、ものづくり関連企業と海外スタートアップとのビジネスマッチングを支援します。

■グローバルスタートアップの創出【再掲】

＞世界レベルのスタートアップを創出するため、世界で通用するための起業家マインドやビジネス戦略を習得するプログラムを実施するとともに、プレゼンテーションイベントの開催や専門家の助言等により、グローバル展開を目指すスタートアップの急速な成長を支援します。

(2) グローバルネットワークの構築

■多様な起業家コミュニティの形成【再掲】

＞世界的に著名な「Venture Café」と連携した起業家等交流プログラム「NAGOYA CONNECT(ナゴヤ コネクト)」を開催し、世界に繋がるコミュニティの形成と発信を図るとともに、多様なコミュニティ活動をさらに活性化させます。

■グローバルブランドの発信

＞グローバル拠点都市として、経済団体、大学、他の自治体等と連携し、当地域のスタートアップ・エコシステムの情報発信等を行います。

PROJECT 02

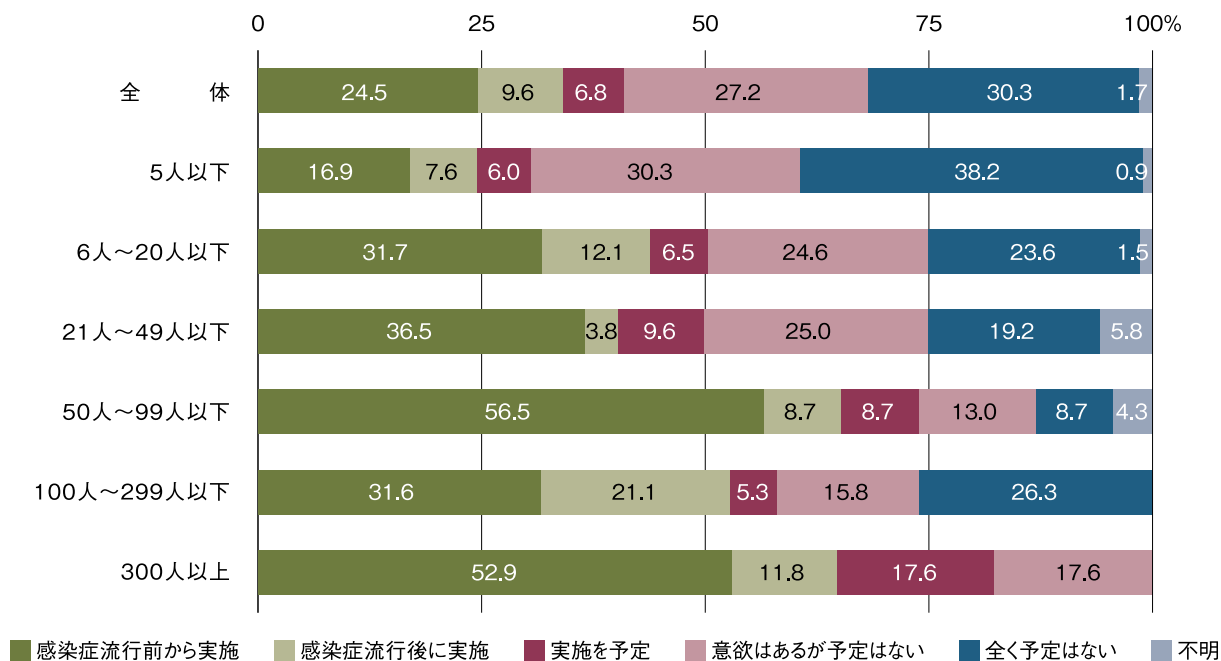
プロジェクト 02

レジリエンスを備え挑戦を続ける中小企業の支援

現状と課題

- 本市に立地する企業のうち99%が中小企業であり、本市経済や市民の雇用・暮らしを支えるきわめて重要な屋台骨といえます。
- しかし、中小企業は、大企業と比べて資金や人材などの経営資源に乏しく、外部環境の変化に弱いという課題を有します。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や自然災害に伴うサプライチェーンの寸断など、外部環境の不確実性が増している中、想定外のリスクにも耐えられるような経営基盤を備えるためのレジリエンス経営を中小企業が展開していくことが求められます。
- また、グリーンやデジタルなど、成長の潜在可能性のあるテクノロジーや社会課題へ対応し、労働生産性をはじめ付加価値向上を図っていくことが国の成長戦略などで求められており、本市が産業競争力を維持するために、デジタル化への対応やDX投資の促進、SDGs経営によるESG投資の呼び込みなどの取り組みが中小企業にも求められます。
- さらに、後継者不足などによる中小企業経営者の高齢化が進んでおり、特に独自技術を有する小規模な企業の廃業に伴うサプライチェーンの衰退などが懸念されることから、事業承継や技術承継を進めるなど、本市経済の屋台骨を維持していくための支援が求められています。

図表 III.2 本市中小企業における新製品・サービス開発・提供の実施状況について



出所:名古屋市「次期産業振興計画策定に関するアンケート調査」

III

施策の方向性と
具体的な取り組み

〈挑戦する企業の競争力強化支援〉

○中小企業の国内外の販路開拓や付加価値を高める取り組みを支援するとともに、グリーンやデジタルなど成長が期待される分野における新たな市場開拓に取り組むなど、柔軟かつ機動的にチャレンジする中小企業を積極的に支援します。

〈創業や事業承継の促進〉

○地域の産業活性化のため、新規創業の機運醸成や伴走支援を推進します。また、事業承継を契機とした後継者の育成や第二創業の支援を行うとともに、関係支援機関と連携し、M&Aや事業譲渡など多様な手法で地域の経営資源の活用に取り組む企業を支援します。

〈経営基盤の安定化支援〉

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経営悪化やニューノーマルへの対応等、中小企業が直面するリスクや課題の解決に向けて、経営相談や技術支援、各種融資制度の拡充や設備投資に対する助成等の支援を行います。

III

具体的な取り組み

01 | 挑戦する企業の競争力強化の支援



(1) グリーン・イノベーションの促進

■低炭素・脱炭素化に向けた取り組みの支援

＞自社での製造工程やサプライチェーンにおける二酸化炭素排出量算定に関する情報提供の支援など、中小企業の低炭素・脱炭素化に関する取り組みを支援します。

■省エネルギー対策への支援

＞環境保全・省エネルギー設備の導入支援や事業所の規模・業種に応じた専門家による相談の実施等により、中小企業の省エネルギー対策を支援します。

■グリーン化に資する技術支援や情報提供

＞環境課題解決に資する研究開発や中小企業の新技術・新製品開発の支援を行います。また、研究成果や新技術の動向等をセミナー・講演会等で広く発信します。

＞国や愛知県等で構成される燃料電池自動車に関連する協議会に参加し情報収集・交換を行うなど、関係機関等と連携し次世代自動車の普及啓発を進めます。

(2) デジタル化 (DX) の推進

■デジタル人材の育成

＞企業へのロボット・AI・IoT等の導入を促進するため、大学等と連携し、技術・経営の両面における企業内のデジタル人材の育成を支援します。

■デジタル技術の普及・導入支援

- ＞市内中小企業や起業家の経営に関わる相談窓口である新事業支援センターにおいて、IT分野における専門家（中小企業診断士、ITコーディネータ）による窓口相談や専門家派遣、普及啓発セミナーを実施します。
- ＞小規模企業者に対しては、DXへも対応可能な専門家を設置するなど、生産、販売部門におけるデジタル化・DXも含めた様々な取り組みへの支援を行います。
- ＞主要各国に比べ低いキャッシュレス決済の普及を推進します。

(3) SDGsの推進支援

■主体的な取り組みの促進

- ＞名古屋市内に事業所等を置く企業等を会員とする「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を通じ、SDGsに関する情報提供や登録会員の取り組みの見える化、連携促進などにより、SDGsの達成に向けた取り組みを支援します。
- ＞SDGsを意識しながら、環境に配慮した事業活動を自主的かつ積極的に実施している事業所を「なごやSDGsグリーンパートナーズ」として登録・認定し、事業者の主体的な取り組みを支援します。

■ダイバーシティ経営の推進

- ＞多様化するニーズに対応する新商品・サービスを創出し、競争力強化に繋げるため、性別・年齢・国籍等を問わない多様な人材の価値観や視点を経営戦略として取り込むダイバーシティ経営を推進する企業を後押しする方策を検討します。

(4) 販路開拓支援

■国内販路開拓

- ＞商談機会やマッチングの場を提供するため、中小企業振興会館などの施設の運営や見本市・展示会を開催するとともに、関連支援機関と連携し見本市・展示会の出展等の支援を行います。

■海外販路開拓

- ＞中小企業等の海外ビジネスチャンス獲得を支援するため、海外ビジネスの基礎知識習得を支援するセミナーの開催や、海外企業との商談機会の提供、展示会の出展支援等を実施します。
- ＞(独)日本貿易振興機構(JETRO)名古屋貿易情報センターをはじめとする関係機関と連携して、市内中小企業に対し、海外ビジネス情報の提供や貿易相談に応じます。

(5) 新たな価値の創造支援

■デザイン等を活用した取り組みの支援

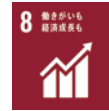
- ＞デザインを活用した新商品・新サービス開発や販売促進、ブランドの構築等の取り組みを支援します。
- ＞クリエイティブな人材が価値を創出できるようデザイン、ファッション、コンテンツ分野などのクリエイターの創業等を支援します。

(6) 生産性の向上支援

■設備投資支援

- ＞生産性向上を図るため、小規模企業者等が新規設置する機械設備等の導入を支援します。

02 | 創業や事業承継の支援



(1) 創業・新事業展開の促進

■創業の機会と場の提供

＞創業や新事業・新分野へ進出等をめざす企業の育成支援のため、インキュベート施設を活用し、入居企業の創業期間や業種など異なるニーズに対応した支援施設の充実を図ります。

■創業期における支援の充実

- ＞企業の新規開業を促進するため、創業者向けの融資制度を実施し、創業期における資金調達の円滑化を支援します。
- ＞市内で新規創業する方や創業後5年以内の市内中小企業者に対して、創業時等に必要な経費の一部を助成します。(再掲)
- ＞創業5年以内の「名古屋ビジネスインキュベータ」や「なごのキャンパス」等のインキュベート施設に入居する企業に対し、テナント賃借料の一部を助成または減額します。(再掲)
- ＞知識・経験と幅広いネットワークを持つ民間人材や専門家を配置する新事業支援センター及びインキュベート施設において創業に関する相談や研修を実施し、経営に関する知識・ノウハウの習得を支援します。

(2) 事業承継の促進

■円滑な事業承継の支援

- ＞事業承継を契機とした、後継者の育成や第二創業等に取り組む企業を支援します。
- ＞愛知県事業承継ネットワークに参画し、関係支援機関と連携を図り、市内中小企業の事業承継を支援します。

III

施策の方向性と
具体的な取り組み

03 | 経営基盤の安定化支援



(1) 事業継続の支援

■BCP(事業継続計画)策定等の支援

＞自然災害発生時やコロナ禍においても中小企業や小規模事業者が事業を継続できるようBCPや事業継続力強化計画の策定等を支援します。

(2) 資金調達の円滑化支援

■各種融資制度

＞中小企業の経営基盤の安定・強化を図るため、資金繰りの支援や各種融資制度を拡充し、資金調達の円滑化を支援します。

＞小規模事業金融公社の融資制度については、持続可能な運営の確保を前提に、小規模事業者の資金調達を多様化する取り組みを推進します。

(3) 経営相談等による支援

■経営・工業技術相談

＞中小企業・小規模事業者が抱える経営、経理・税務、人事労務、IT、知的財産、法律、金融など経営上の課題解決に向けて、専門家による窓口相談を実施します。

＞中小企業診断士等の専門家や民間企業を退職した熟練技術者等を指導員として派遣し、現場を見ながら企業の実態を踏まえた具体的な経営改善に係る助言や技術指導を実施します。

＞名古屋市工業研究所において、中小企業の生産技術向上・研究開発支援のための技術相談、工業材料等の試験・分析、受託研究等を実施します。

■情報提供

＞ウェブサイトやSNS等を活用し、支援施策等の経営に係る情報を広く発信します。

III

施策の方向性と
具体的な取り組み

PROJECT 03

プロジェクト 03

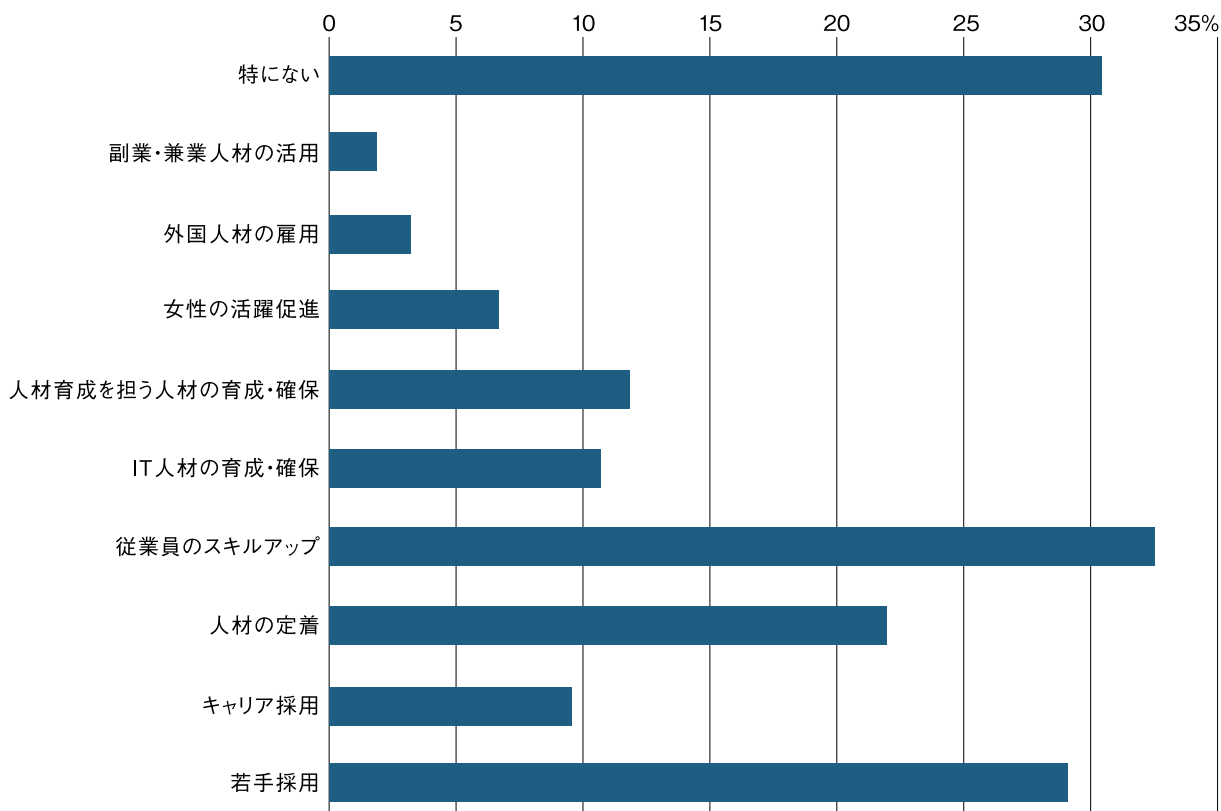
人材への投資と活躍できる環境の整備

現状と課題

- 時代に応じて求められるビジネスは常に変化し、求められる人材も常に変化しています。令和の時代における人材の育成・確保が必要なビジネス領域や、中小企業をはじめとする公的なサポートが必要な事業者属性を見定め、取り組みを支援していくことが求められています。
- Society5.0の社会像の実現に向けて、急激にデジタル化・自動化等が進んでいます。そのため、次世代社会の重要な担い手である子ども・若者をはじめ、次世代社会において人間に一層求められる価値づくりの力（創造性、起業家精神（アントレプレナーシップ）等）を身に付けられる機会の方が求められています。
- 働き手の意識に目を向けると、仕事や暮らしにおける価値観が多様化しており、そうした各個人の価値観が尊重される職場であることが、人材確保の上で重要となってきています。そのため、多様な人材が活躍できる職場環境の整備や、多様で柔軟な働き方の実現が求められているといえます。

III

図表 III.3 本市中小企業における人材の課題について



出所:名古屋市「次期産業振興計画策定に関するアンケート調査」

〈産業人材の確保〉

- 企業における人材確保力の向上や多様で柔軟な働き方の推進のほか、就労を促進することにより、当地域の産業人材の確保を図ります。

〈産業人材の育成〉

- 新事業創出やDXといった領域を担う人材の育成支援や、後継者不足が懸念される中小企業の技術・技能の承継を支援するとともに、子どもや若者が次世代社会で必要とされる価値づくりの力(創造性、起業家精神(アントレプレナーシップ)等)を育むことができる機会を創出します。

具体的な取り組み

01 | 産業人材の確保



(1) 人材確保力の向上

■人材採用力強化への取り組み支援

＞採用力強化及び従業員エンゲージメントの向上を図るため、人材の採用や定着に関する支援を実施します。

■多様な人材の活用支援

＞副業・兼業などの外部人材や女性、外国人材等の多様な人材の活用を促進します。

(2) 多様で柔軟な働き方の推進

■ワーク・ライフ・バランス等の推進

＞ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の推進に向けた啓発を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業等を認証します。

■多様で柔軟な働き方を選択できる環境づくりへの支援

＞働く時間や場所に制約のある人材の活躍を促進するため、短時間勤務、テレワークなど多様で柔軟な働き方の導入を支援します。

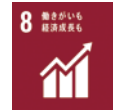
(3) 就労の促進

■カウンセリング等による就労支援

＞求職者の就労を継続的に支援するため、「なごやジョブサポートセンター」等において、ハローワークと一体となった職業相談・職業紹介事業等を実施します。

＞各分野において専門的に就労支援を実施している関係機関と連携し、より効果的な就労支援を実施します。

02 | 産業人材の育成



(1) 産業人材の育成支援

■イノベーターの創出(再掲)

＞イノベーションの担い手を創出するため、起業を目指す人材や企業内の新規事業担当者を育成するとともに、プレゼンテーションイベントを実施します。

■デジタル人材の育成(再掲)

＞企業等へのロボット・AI・IoT等の導入を促進するため、大学等と連携し、技術・経営の両面における企業内のデジタル人材の育成を支援します。

■技術・技能継承の支援

＞中小企業等の技術・技能の継承や技術開発力の強化、海外取引の強化などのため、技術者等の研修や講座等を実施します。

(2) 次世代人材の成長支援

■学びの場の提供

＞ものづくり教室やプログラミング教室、ロボット体験事業など創作活動の場を提供する「名古屋少年少女発明クラブ」を運営するなど、次世代の産業人材に学びの場を提供します。

■小中学生に対する起業家教育(再掲)

＞小中学生の起業家精神の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを多岐にわたって実施します。

■高校生に対する実践的起業家教育(再掲)

＞次代を担う起業家の創出を促進するため、高校生を対象に、広く起業への意識醸成を図るとともに、実際の起業を体験できる実践的な起業家教育プログラムを実施します。

■若者の交流・対流の場の創出(再掲)

＞起業家志望や起業家候補となる学生・生徒が放課後などに気軽に集い、交流できる場を整備します。

III

施策の方向性と
具体的な取り組み

IV

国・愛知県等との協働

地域の中核都市としての本市の役割を果たし、名古屋圏の産業全体の振興を図るため、国や愛知県が掲げる広域的な産業振興施策についても、国や愛知県と協働し、施策を展開します。また、当地域におけるスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の構成組織の一つである浜松市とも協働し、スタートアップの育成や地域産業の活性化を図ります。

図表 IV.1 国の指針に基づく施策の例

支援施策	内 容
固定資産税の特例措置	中小企業の生産性向上に向けた設備投資を促進するため、中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業等の設備投資に対して、事業用家屋及び償却資産の固定資産税を3年間ゼロとする特例措置を実施します。

図表 IV.2 愛知県「あいち経済労働ビジョン2021-2025」における主な振興産業分野

○次世代自動車産業・モビリティサービス ○航空宇宙産業 ○ロボット産業	○商業・サービス業・地場産業 ○課題解決型産業 (環境エネルギー・健康長寿)
---	--

V

推進体制

本ビジョンの推進にあたっては、国、愛知県をはじめとする他の地方公共団体、企業・経済団体及び関係支援機関との協働を図るとともに、本市の観光・都市・SDGs分野における推進計画をはじめとした全庁的な連携を図ります。また、政策資源を効率的・効果的に活用するため、新たに作成する本市の産業連関表を活用し、産業振興施策について効果等を分析し、その選択と集中を図ります。

VI

進捗管理

本ビジョンに基づく各種施策の成果を測るため、支援先企業における目標値を設定して適切な進捗管理を行い、効果的に施策を展開していきます。

指 標	目標値
立地または創業した事業所数	1,500 件
新規雇用者数	60,000 人
売上高成長率	3.5%

※計画期間である7年間の合計

IV

国・愛知県等
との協働

V

推進体制

VI

進捗管理

資料 | 用語解説

(50音・アルファベット順)

用語	解説
5G	「超高速」、「高信頼・超低遅延」、「多数同時接続」といった特徴を有する新世代のモバイル通信システム
AI	Artificial Intelligenceの略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術
DX (デジタルトランスフォーメーション)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
ESG投資	財務情報だけでなく、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと
GAFA	IT企業のトップに君臨するGoogle、Amazon、Facebook、Appleの頭文字を集めた呼称
IoT	Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと
J-Startup CENTRAL	本市、（一社）中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、浜松市等で構成する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が中部経済産業局と連携して、当地域からグローバルな活躍を目指すスタートアップ企業を集中支援するもの
SDGs	Sustainable Development Goals の略。平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12（2030）年までの国際目標
Society5.0	狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会
アクセラレーター	企業の事業を成長・加速させるために必要な資金投資やサポートをする働きのこと
イノベーション	従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと

用語	解説
イノベーター	革新者。新技術などの導入者
オープンイノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成)にするもの(=脱炭素)
起業家精神	起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等(=アントレプレナーシップ)
グリーンリカバリー	環境を重視した投資などを通して経済を浮上させようとする手法
コンソーシアム	共同体、(企業)連合、合併企業、共同事業体、組合、教会、協議会など。複数の個人や組織が共通の目的のために活動する集団
コンテンツ	映像(映画、アニメ、TV番組)、音楽、ゲーム、書籍等の情報のこと
従業員エンゲージメント	従業員の仕事に関連するポジティブで充実した心理状態で、仕事に誇りとやりがいを感じ、熱心に取り組み、仕事から活力を得て、いきいきとしている状態
スタートアップ	新技術や新たなビジネスモデルを開発し起業した、株式上場等を目指す成長志向の高い企業
スタートアップ・エコシステム	企業、投資家、大学、研究機関など産学官の様々なプレーヤーがスタートアップ企業の創出、育成をバックアップし、先端産業の育成や経済成長の好循環を生み出すビジネス環境
スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」	内閣府が、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画を選定するもの 東京、名古屋、大阪、福岡の4つの地域が選定されている
ダイバーシティ	性別や年齢、国籍、人種、学歴、職歴などの多様性
ダイバーシティ&インクルージョン	組織の中で多様性を高めるだけでなく、そこに属する人が個人として尊重されながら、構成員の一人としてその違いを活かし、力が発揮できるように環境整備や働きかけを行っていくという考え方

用語	解説
ダイバーシティ経営	多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営
脱炭素	温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成)にするもの(=カーボンニュートラル)
テレワーク	情報通信技術(ICT)を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。自宅で働く在宅勤務、移動中や出先で働くモバイル勤務、本拠地以外の施設で働くサテライトオフィス勤務がある
なごのキャンパス	旧那古野小学校をリノベーションして生まれたインキュベート施設
ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ	異業種異分野の交流・対流からイノベーションを誘発し、加速させることを目的として、中部経済連合会と本市が設立した会員制のコワーキングスペース
なごやサイエンスパーク	守山区志段味地区に展開する人と環境にやさしいヒューマンサイエンスの創造という理念のもとに先端科学技術の振興と新たな産業の創造のための研究開発拠点
なごやジョブサポートセンター	中小企業振興会館内に本市が設置するキャリアカウンセラーによる無料職業相談・職業紹介等を行う総合就職相談窓口
名古屋ビジネスインキュベータ	中川区尾頭橋、昭和区白金に設置する創業間もない企業や新分野進出を図る企業を対象としたインキュベート施設
ニューノーマル	以前の生活様式や経済活動、ビジネスからレジャーまであらゆる行動を時勢に合わせてアップデートしていく動き
ビッグデータ	「Volume(多量性)」、「Variety(多様性)」、「Velocity(流動性)」の特徴を持ったデータのことを指す。情報通信技術の発達により、大量で多種多様なデータの生成・収集・分析が可能となり、これに伴い、様々な業界でビッグデータを活用し、新たなビジネスを創り出そうとする流れが生まれている
ベンチャーキャピタル(VC)	未上場の振興企業(ベンチャー企業)に出資して株式を取得し、将来的に投資先企業が株式を公開(上場)した際に株式を売却し、大きな値上がり益の獲得を目指す投資会社や投資ファンドのこと
レジリエンス	大規模自然災害、経済・社会・産業の構造変化などの様々な経営環境の変化に柔軟に対応できる力という
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和が図られている状態。やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること

資料 | 名古屋市産業振興ビジョン2028策定の経緯

○計画の策定にあたり、専門的知見を踏まえた意見を聴取するため、学識経験者や企業経営者・起業支援者、経済

団体、金融機関の外部有識者から構成する「名古屋市次期産業振興計画検討会議」を開催しました。

名古屋市次期産業振興計画検討会議

開催回	開催日	内 容
第 1 回	令和 3 年 7 月 16 日	現状と課題の整理や計画の方向性等について
第 2 回	令和 3 年 10 月 29 日	次期計画（中間案）等について
第 3 回	令和 4 年 3 月 2 日	次期計画（案）等について

名古屋市次期産業振興計画検討会議委員

氏 名	役 職
栗生 万琴	なごのキャンパスプロデューサー 株式会社 LEO 代表取締役
鵜飼 宏成	名古屋市立大学副理事・大学院経済学研究科教授
小倉 祥子	椋山女学園大学人間関係学部教授
加藤 秀行	日本政策投資銀行東海支店次長
小西 由樹子	名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 スタートアップ推進室副室長
笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会審議役・調査部長
高嶋 舞	岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz センター長
田口 一規	名古屋商工会議所理事・企画調整部長
武藤 敦子	名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター副センター長 ・情報工学科准教授
◎ 安田 孝美	名古屋大学大学院情報学研究科教授

◎ 座長

(50音順、敬称略)

○グローバルな視点からの意見や地に足のついた認識からの意見を聴取するため、企業・経済団体等に対してヒアリング調査を実施しました。

○計画策定に向けた基礎資料として、市内企業が抱える課題等を把握し、必要な支援策を検討するため、市内の中小企業3,000事業所を対象としたアンケート調査を実施しました。(P21～24 参照)

○市民から広く意見を聞くため、令和4年1月6日から2月4日まで、パブリックコメントを実施しました。

名古屋市産業振興ビジョン2028(案)に関するパブリックコメント

意見提出状況 意見提出者数 4 人
意見総数 11 件

(意見内訳)

項 目	意見数
(1) 概要	1 件
(2) 本市が目指す姿	1 件
(3) 施策の方向性と具体的な取り組み	7 件
(4) 推進体制	1 件
(5) その他	1 件
合 計	11件

資料

用語解説

名古屋市産業振興ビジョン2028

令和4年3月発行

発行・編集 名古屋市経済局産業労働部産業企画課
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話:(052)972-2412 FAX:(052)972-4136
メールアドレス:a2412@keizai.city.nagoya.lg.jp

NAGOYA Industrial Promotion Vision 2028

イノベーションを実現する人材が育ち・集い、
進化し続ける都市

名古屋市
産業振興ビジョン
2028

